

平成25年度 上半期
大瀨村財政報告書

大潟村財政報告書の作成及び公表に関する条例(昭和51年大潟村条例第9号)第2条の規定に基づき、平成24年度決算状況並びに平成25年度上半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日までの期間)における財政状況を次のとおり公表する。

平成25年11月1日

大潟村長 高橋 浩人

目 次

I 決算報告

1 決算概要

(1) 決算額	1 ページ
(2) 歳入の執行状況	3 ページ
(3) 歳出の執行状況	5 ページ
(4) 決算額の年度別推移	6 ページ

2 繰越事業

(1) 平成23年度から24年度への繰越事業	7 ページ
(2) 平成24年度から25年度への繰越事業	10 ページ

II 一般会計

1 歳入

(1) 予算現額の推移	13 ページ
(2) 構成比	14 ページ
(3) 決算額の年度別推移	17 ページ
(4) 村税の状況	18 ページ
(5) 地方交付税の状況	20 ページ

2 歳出

(1) 予算現額の推移	21 ページ
(2) 構成比	22 ページ
(3) 性質別内訳	23 ページ
(4) 決算額の年度別推移	25 ページ
(5) 主な財政指標	26 ページ

3 主要な施策の成果

(1) 総務部門	27 ページ
(2) 民生衛生部門	32 ページ
(3) 農林水産業部門	39 ページ
(4) 商工部門	45 ページ
(5) 土木部門	47 ページ

(6) 教育部門	49ページ
----------	-------

Ⅲ 特別会計

1 診療所	54ページ
2 国民健康保険事業	57ページ
3 介護保険事業	61ページ
4 介護サービス事業	64ページ
5 後期高齢者医療	67ページ
6 水道事業	69ページ
7 公共下水道事業	71ページ

Ⅳ 附属資料

1 人件費	73ページ
2 基金残高の状況	75ページ
3 資金収支の状況	76ページ
4 村債	77ページ
5 債務負担行為	79ページ
6 施設管理費の状況	81ページ

Ⅴ 平成25年度上半期の財政状況

1 補正状況	83ページ
2 執行状況	86ページ
3 村民負担の状況	87ページ
4 村有財産の状況	87ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

I 決算報告

1. 決算概要

(1) 決算額

平成24年度の一般会計の決算額は、歳入が70億5,910万5,908円、歳出が69億210万3,139円となり、差引残額は1億5,700万2,769円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は14億1,612万5,922円の増となり、増減率では25.1%の増、歳出は16億4,500万5,578円の増となり、増減率で31.3%の増、差引残額は2億2,887万9,656円の減となり、増減率で59.3%の減となりました。

歳入歳出ともに増となった主な理由は、①農業体質強化基盤促進事業(繰越明許費:歳入19億5,972万3,000円、歳出19億5,972万3,000円)、②小中学校改築事業(歳入4億4,208万3,000円、歳出7億522万1,500円)、③普通交付税(歳入14億7,631万円)、④減債基金積立金(歳出6億100万円)などが挙げられます。

次に特別会計の決算額ですが、7つの特別会計の総額は、歳入が17億6,639万8,150円、歳出が16億9,117万1,308円となり、差引残額は、7,522万6,842円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は1億7,494万5,203円の増となり、増減率では11.0%の増、歳出は1億8,237万8,500円の増となり、増減率では12.1%の増、差引増減は743万3,297円の減となり、増減率では9.0%の減となりました。

歳入歳出ともに増となった主な理由は、①公共下水道事業特別会計では大潟污水中継ポンプ場改築・更新事業の実施、②介護保険、介護サービス、後期高齢者医療の各会計における医療費、サービス費等の実績増が挙げられます。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入		歳 出		差引増減	
	決算額	前年比	決算額	前年比	金 額	前年比
一 般 会 計	7,059,105,908	125.1	6,902,103,139	131.3	157,002,769	40.7
特 別 会 計	1,766,398,150	111.0	1,691,171,308	112.1	75,226,842	91.0
診 療 所	71,497,844	97.6	65,469,124	96.5	6,028,720	110.5
国民健康保険事業	719,887,217	99.7	673,729,095	99.6	46,158,122	101.5
介護保険事業	240,928,009	106.4	232,825,098	107.4	8,102,911	84.4
介護サービス事業	261,386,526	98.1	253,379,728	101.0	8,006,798	51.1
後期高齢者医療	43,993,625	125.4	43,818,875	125.0	174,750	464.6
水道事業	136,106,773	94.2	130,982,447	92.1	5,124,326	219.8
公共下水道事業	292,598,156	236.2	290,966,941	242.8	1,631,215	39.9
合 計	8,825,504,058	122.0	8,593,274,447	127.0	232,229,611	49.6

以上の結果、平成24年度一般会計の歳入歳出差引額は1億5,700万2,769円となり、翌年度に繰り越すべき財源の1,965万円を差し引いた実質収支額は、1億3,735万2,769円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は7,522万6,842円となり、翌年度に繰り越すべき財源の8万8,000円を差し引いた実質収支額は、7,513万8,842円の黒字となりました。

表2 一般会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	増減率
最終予算額	7,720,648,000	7,565,949,000	154,699,000	2.0
歳入決算額 A	7,059,105,908	5,642,979,986	1,416,125,922	25.1
歳出決算額 B	6,902,103,139	5,257,097,561	1,645,005,578	31.3
歳入歳出差引額 C=A-B	157,002,769	385,882,425	△228,879,656	△59.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	19,650,000	79,122,000	△59,472,000	△75.2
実質収支額 E=C-D	137,352,769	306,760,425	△169,407,656	△55.2
単年度収支額 F=当年E-前年E	△169,407,656	21,295,966	△190,703,622	△895.5
財政調整基金積立額 G	114,000,000	97,370,000	16,630,000	17.1
財政調整基金取崩し額 H	77,000,000	99,370,000	△22,370,000	△22.5
繰上償還金 I	81,719,000	427,800,000	△346,081,000	△80.9
実質単年度収支額 F+G-H+I	△50,688,656	447,095,966	△497,784,622	△111.3

表3 特別会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	増減率
最終予算額	1,778,066,000	1,670,725,000	107,341,000	6.4
歳入決算額 A	1,766,398,150	1,591,452,947	174,945,203	11.0
歳出決算額 B	1,691,171,308	1,508,792,808	182,378,500	12.1
歳入歳出差引額 C=A-B	75,226,842	82,660,139	△7,433,297	△9.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	88,000	1,122,000	△1,034,000	△92.2
実質収支額 E=C-D	75,138,842	81,538,139	△6,399,297	△7.8

(2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額70億7,268万631円に対し、収入済額は70億5,910万5,908円となりました。

収入とならなかった金額のうち、村税の498万3,440円を不納欠損処理しています。

また、収入未済額の内訳は、村民税(203万3,143円)、固定資産税(620万1,520円)、軽自動車税(2万8,800円)、歯科診療所使用料(30万1,020円)、村営住宅使用料(2万5,300円)、環境衛生手数料(1,500円)でした。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	745,532,000	761,855,164	748,608,261	4,983,440	8,263,463	3,076,261	100.4	98.3
2 地方譲与税	105,001,000	101,738,140	101,738,140		0	△3,262,860	96.9	100.0
3 利子割交付金	1,500,000	1,792,000	1,792,000		0	292,000	119.5	100.0
4 配当割交付金	300,000	757,000	757,000		0	457,000	252.3	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	100,000	168,000	168,000		0	68,000	168.0	100.0
6 地方消費税交付金	42,571,000	42,571,000	42,571,000		0	0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	14,000,000	24,680,000	24,680,000		0	10,680,000	176.3	100.0
8 地方特例交付金	845,000	844,000	844,000		0	△1,000	99.9	100.0
9 地方交付税	1,556,310,000	1,568,287,000	1,568,287,000		0	11,977,000	100.8	100.0
10 交通安全対策 特別交付金	1,400,000	1,335,000	1,335,000		0	△65,000	95.4	100.0
11 分担金及び負担金	31,434,000	32,680,319	32,680,319		0	1,246,319	104.0	100.0
12 使用料及び手数料	43,077,000	43,580,098	43,252,278		327,820	175,278	100.4	99.2
13 国庫支出金	3,075,896,000	2,496,631,502	2,496,631,502		0	△579,264,498	81.2	100.0
14 県支出金	319,519,000	309,726,037	309,726,037		0	△9,792,963	96.9	100.0
15 財産収入	18,633,000	18,633,630	18,633,630		0	630	100.0	100.0
16 寄附金	2,000	100,000	100,000		0	98,000	5,000.0	100.0
17 繰入金	352,000,000	352,000,000	352,000,000		0	0	100.0	100.0
18 繰越金	385,882,000	385,882,425	385,882,425		0	425	100.0	100.0
19 諸収入	39,746,000	51,319,316	51,319,316		0	11,573,316	129.1	100.0
20 村債	986,900,000	878,100,000	878,100,000		0	△108,800,000	89.0	100.0
歳入合計	7,720,648,000	7,072,680,631	7,059,105,908	4,983,440	8,591,283	△661,542,092	91.4	99.8

なお、13款国庫支出金及び20款村債の予算現額に比し増減の中には、25年度に繰越した事業の未収入特定財源が含まれています。

(10ページ表14)

次に、特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額17億7,191万4,508円に対し、収入済額は17億6,639万8,150円となりました。

収入とならなかった金額のうち、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税85万3,000円、水道事業特別会計の水道使用料8,204円を不納欠損処理しています。

収入未済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(380万7,788円)介護保険事業特別会計の介護保険料(3万544円)、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料(9万3,000円)、水道事業特別会計の水道使用料(35万5,914円)及び公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(36万7,908円)でした。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 診療所	68,329,000	71,497,844	71,497,844	0	0	3,168,844	104.6	100.0
2 国民健康保険事業	710,832,000	724,548,005	719,887,217	853,000	3,807,788	9,055,217	101.3	99.4
3 介護保険事業	244,677,000	240,958,553	240,928,009	0	30,544	△3,748,991	98.5	100.0
4 介護サービス事業	270,135,000	261,386,526	261,386,526	0	0	△8,748,474	96.8	100.0
5 後期高齢者医療	44,518,000	44,086,625	43,993,625	0	93,000	△524,375	98.8	99.8
6 水道事業	136,104,000	136,470,891	136,106,773	8,204	355,914	2,773	100.0	99.7
7 公共下水道事業	303,471,000	292,966,064	292,598,156	0	367,908	△10,872,844	96.4	99.9
歳入合計	1,778,066,000	1,771,914,508	1,766,398,150	861,204	4,655,154	△11,667,850	99.3	99.7

(3) 歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度に繰り越した額が一般会計は6億2,573万9千円、特別会計は公共下水道事業特別会計の8万8千円でした。

表6 一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	65,950,000	65,737,106	0	212,894	99.7
2 総務費	1,140,540,000	1,123,197,023	0	17,342,977	98.5
3 民生費	458,682,000	446,052,325	0	12,629,675	97.2
4 衛生費	238,129,000	229,590,921	0	8,538,079	96.4
5 農林水産業費	3,179,814,000	2,638,584,053	430,000,000	111,229,947	83.0
6 商工費	173,173,000	169,280,637	0	3,892,363	97.8
7 土木費	497,853,000	341,287,854	144,440,000	12,125,146	68.6
8 消防費	149,808,000	142,257,966	7,000,000	550,034	95.0
9 教育費	1,366,662,000	1,343,933,725	3,378,000	19,350,275	98.3
10 災害復旧費	117,321,000	74,631,900	40,921,000	1,768,100	63.6
11 公債費	328,701,000	327,549,629	0	1,151,371	99.6
12 予備費	4,015,000	0	0	4,015,000	----
歳出合計	7,720,648,000	6,902,103,139	625,739,000	192,805,861	89.4

表7 特別会計歳出の状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 診療所	68,329,000	65,469,124	0	2,859,876	95.8
2 国民健康保険事業	710,832,000	673,729,095	0	37,102,905	94.8
3 介護保険事業	244,677,000	232,825,098	0	11,851,902	95.2
4 介護サービス事業	270,135,000	253,379,728	0	16,755,272	93.8
5 後期高齢者医療	44,518,000	43,818,875	0	699,125	98.4
6 水道事業	136,104,000	130,982,447	0	5,121,553	96.2
7 公共下水道事業	303,471,000	290,966,941	88,000	12,416,059	95.9
歳出合計	1,778,066,000	1,691,171,308	88,000	86,806,692	95.1

(4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成10年度から24年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。

図1 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

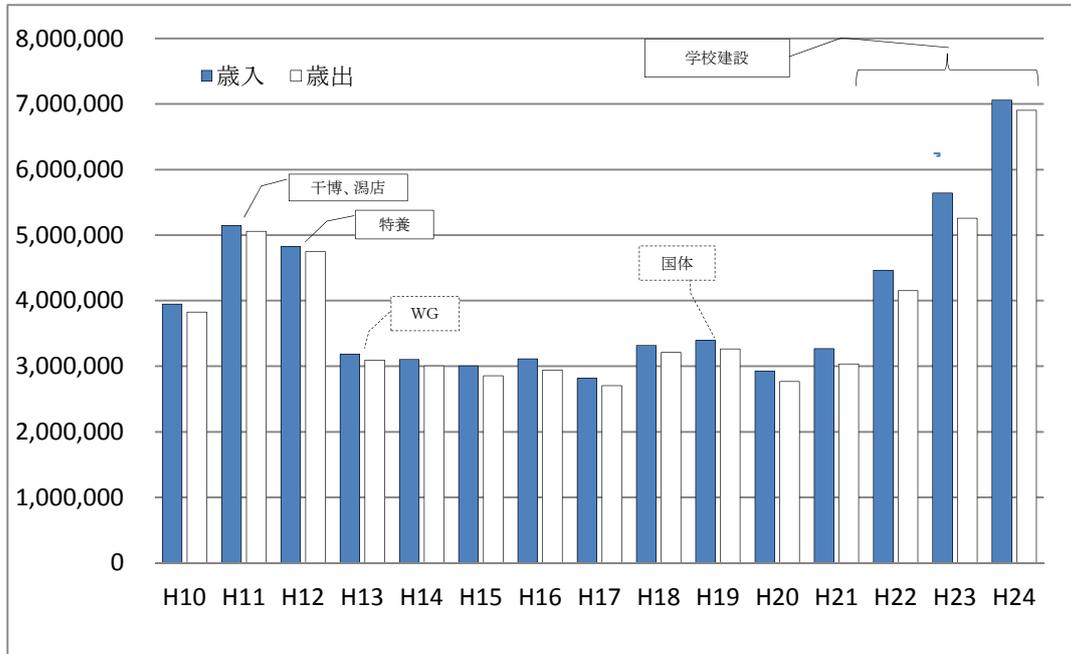
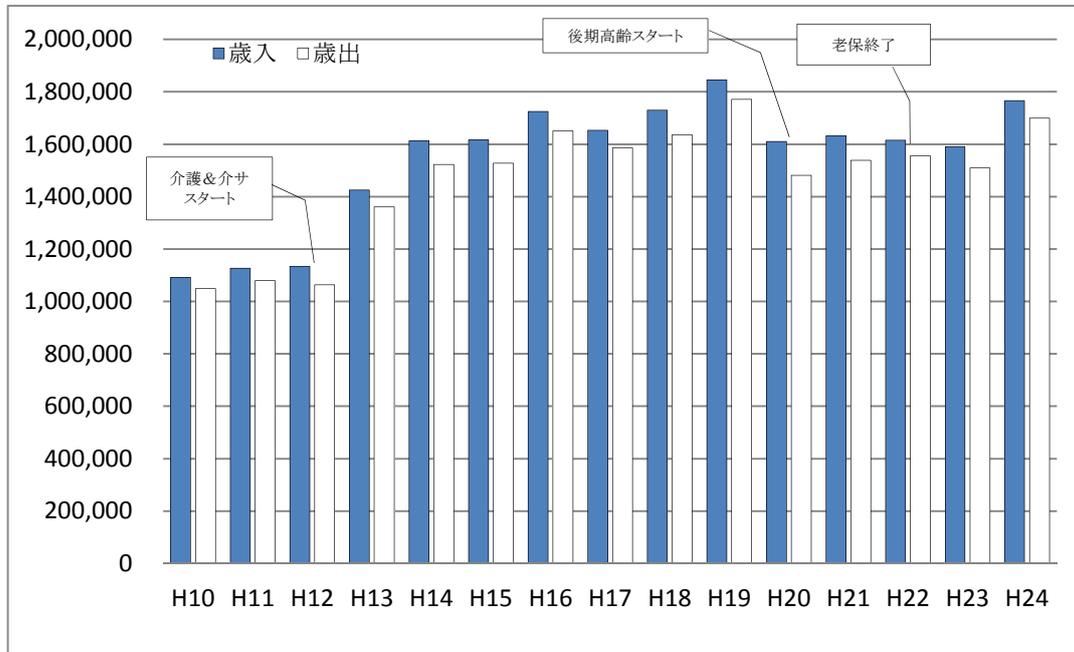


図2 特別会計決算合計額の推移

(単位:千円)



2 繰越事業

(1) 平成23年度から24年度への繰越事業

①繰越明許費

平成24年度決算額のうち一般会計と介護保険事業特別会計及び公共下水道事業特別会計で、平成23年度から繰越明許した事業を実施しました。

それぞれの決算額は、一般会計が歳入で20億1,407万1,000円、歳出で20億68万5,218円となり、介護保険事業特別会計は歳入で199万1,000円、歳出で199万800円、公共下水道事業特別会計は歳入で8,282万6,000円、歳出で8,282万5,602円でした。

事業の内訳は、一般会計は①農業体質強化基盤促進事業、②人・農地プラン策定事業、③戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業、④救助用ゴムボート購入事業となっています。また、介護保険事業特別会計は平成24年度法改正対応システム改修委託料に関するもの、公共下水道事業特別会計は①秋田湾・雄物川流域下水道事業の負担金、②大潟汚水中継ポンプ場改築・更新事業に関するものでした。

表8 一般会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

No.	款項目 及び名称	予算額	調定額	収入済額	収入 未済額	備 考	
						名 称	決算書
1	13-2-6 農林水産業費国庫補助金	2,032,250,000	1,959,723,000	1,959,723,000	0	農業体質強化基盤整備促進事業費補助金	P25
2	13-2-7 消防費国庫補助金	280,000	280,000	280,000	0	消防団安全対策設備費補助金	P25
3	14-2-4 農林水産業費県補助金	451,000	475,000	475,000	0	人・農地プラン作成事業費補助金	P29
4	18-1-1 繰越金	53,593,000	53,593,000	53,593,000	0	前年度繰越金	P35
合 計		2,086,574,000	2,014,071,000	2,014,071,000	0		

表9 特別会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

会計名	No.	款項目 及び名称	予算額	調定額	収入済額	収入 未済額	備 考	
							名 称	決算書
介 保	1	3-2-3 介護保険事業費補助金	995,000	995,000	995,000	0	システム改修費補助金	P253
	2	8-1-1 繰越金	996,000	996,000	996,000	0	前年度繰越金	P257
下 水	3	2-1-1 公共下水道事業費 国庫補助金	41,300,000	41,300,000	41,300,000	0	公共下水道整備費補助金	P339
	4	5-1-1 繰越金	126,000	126,000	126,000	0	前年度繰越金	P339
	5	7-1-1 公共下水道債	41,400,000	41,400,000	41,400,000	0	特定環境保全公共下水道事業債	P341
合 計			84,817,000	84,817,000	84,817,000	0		

表10 一般会計繰越明許費の歳出決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予算額	支出済額	不用額	備 考	
						名 称	決算書
1	5-1-3 農業振興費		2,032,701,000	1,960,174,000	72,527,000		
		19負担金補助 及び交付金	2,032,250,000	1,959,723,000	72,527,000	農業体質強化基盤促進 事業	P123
		7賃金	271,000	271,000		人・農地プラン策定事業	P123
		11需用費	167,000	167,000		人・農地プラン策定事業	P123
		12役務費	13,000	13,000		人・農地プラン策定事業	P123
2	5-1-4 農地費		53,000,000	39,639,130	13,360,870		
		19負担金補助 及び交付金	53,000,000	39,639,130	13,360,870	戦略作物生産拡大緊急 基盤整備事業	P125
3	8-1-3 消防施設費		873,000	872,088	912		
		18備品購入費	873,000	872,088	912	救助用ゴムボート購入事 業	P151
合 計			2,086,574,000	2,000,685,218	85,888,782		

表11 特別会計繰越明許費の歳出決算額

(単位:円)

会計名	No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予算額	支出済額	不用額	備 考	
							名 称	決算書
介保	1	1-1-1 一般管理費	13委託料	1,991,000	1,990,800	200	介護保険平成24年度法 改正対応システム改修委 託料	P261
下	2	1-1-1 一般管理費	19負担金補助 及び交付金	120,000	120,000	0	秋田湾・雄物川流域下水 道事業負担金	P343
水	3	1-2-1 公共下水道管理費	15工事請負費	82,706,000	82,705,602	398	大潟汚水中継ポンプ場改 築・更新工事	P345
合 計				84,817,000	84,816,402	598		

②継続費通次繰越

平成24年度決算額のうち一般会計で、平成23年度から通次繰越した事業を実施しました。

決算額は、歳入で1億2,486万9,000円、歳出で1億2,801万1,000円でした。

事業の内訳は、小中学校改築事業で、通次繰越の理由としては、継続費を設定している小中学校改築事業の平成23年度計画部分について、工事の進捗状況等により年度内で完了しない部分が発生したためです。

表12 一般会計継続費通次繰越の歳入決算額

(単位:円)

No.	款項目 及び名称	予算額	調定額	収入済額	収入 未済額	備 考	
						名 称	決算書
1	13-2-4 教育費国庫補助金	22,982,000	19,840,000	19,840,000	0	学校施設環境改善交付金	P23
2	18-1-1 繰越金	25,529,000	25,529,000	25,529,000	0	前年度繰越金	P35
3	20-1-4 教育・福祉施設等整備事 業債	79,500,000	79,500,000	79,500,000	0	学校教育施設等整備事業	P39
合 計		128,011,000	124,869,000	124,869,000	0		

表13 一般会計継続費通次繰越の歳出決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予算額	支出済額	不用額	備 考	
						名 称	決算書
1	9-1-4 学校建設費		128,011,000	128,011,000	0		
		15工事請負費	128,011,000	128,011,000	0	小中学校校舎改築工事	P161
合 計			128,011,000	128,011,000	0		

(2) 平成24年度から25年度への繰越事業

① 繰越明許費

平成24年度から25年度に繰越明許を行った予算は、一般会計で6億2,236万1,000円、特別会計では、公共下水道事業特別会計で8万8,000円でした。

その内訳は、一般会計は①農業体質強化基盤整備促進事業、②戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業、③基幹水利施設ストックマネジメント事業、④農業水利施設保全合理化事業⑤大潟環状線舗装補修事業、⑥東5丁目2号線他道路改修事業、⑦防災行政無線更新事業、⑧24年災害道路復旧事業となっています。

また、公共下水道事業特別会計は秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金となっています。

表14 平成25年度に繰り越した事業の内訳(繰越明許費)

(単位:千円)

会計	款	事業名	繰越額	左の財源内訳				備考	
				既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	村債		
一般会計	5 農林水産業費	農業体質強化基盤整備促進事業	300,000,000		300,000,000			0	
	5 農林水産業費	基幹水利施設ストックマネジメント事業	12,500,000				11,200,000	1,300,000	
	5 農林水産業費	戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業	20,000,000				17,900,000	2,100,000	
	5 農林水産業費	農業水利施設保全合理化事業	97,500,000		88,725,000		8,700,000	75,000	
	7 土木費	大潟環状線舗装補修事業	83,598,000		46,283,000		32,600,000	4,715,000	
	7 土木費	東5丁目2号線他改修事業	60,842,000		36,505,000		23,600,000	737,000	
	8 消防費	防災行政無線更新事業	7,000,000		3,500,000		3,500,000	0	
	10 災害復旧費	24年災害道路復旧事業	40,921,000		24,876,000		8,700,000	7,345,000	
	小計	622,361,000	0	499,889,000	0	106,200,000	16,272,000		
下水道	1 公共下水道費	秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金	88,000					88,000	
	小計	88,000	0	0	0	0	88,000		
合計			622,449,000	0	499,889,000	0	106,200,000	16,360,000	

②継続費通次繰越

平成24年度から25年度に継続費通次繰越を行った予算は、一般会計で337万8,000円でした。

繰越の理由は、継続費を設定している小・中学校外構整備事業の工事設計監理委託料を事業完了後に一括で支出することとしたためです。

表15 平成25年度に繰り越した予算額の内訳(継続費通次繰越)

(単位:円)

会計	款	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					備考
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国庫支出金	県支出金	村債		
一般会計	9 教育費	小中学校外構工事設計監理委託料	3,378,000		0		0	3,378,000	

《参考》

【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるもの。

通常は年度末に補正予算の形で提案される。

【事故繰越し】

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

【継続費通次繰越】

継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行すること。

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 予算現額の推移

平成24年度は、暴風被害、凍上災害、冬の大雪等、自然災害が多く発生したこともあり、昨年同様、補正予算措置を多く講じた年度となりました。

具体的には、当初予算額の40億5,900万円に平成23年度からの繰越事業費である22億1,458万5千円を加えた62億7,358万5千円で年度当初を迎えましたが、10回の補正をした結果、最終予算現額は77億2,064万8千円となりました。

【主な補正予算】

- ・農業生産施設復旧支援事業費補助金 88,533千円(5月)
- ・学校教育施設等整備事業債 73,800千円(6月)
- ・河川等災害復旧事業費補助金 70,157千円(9月)
- ・農業体質強化基盤整備促進事業費補助金 300,000千円(3月)

表16 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初予算額	繰越事業費 繰越財源額	5月補正	6月補正	8月補正	9月補正	11月補正	12月補正	1月補正	2月補正	3月補正	予算現額
1 村 税	745,932										△400	745,532
2 地方譲与税	105,001											105,001
3 利子割交付金	1,500											1,500
4 配当割交付金	300											300
5 株式等譲渡 所得割交付金	100											100
6 地方消費税 交付金	30,000										12,571	42,571
7 自動車取得 税交付金	14,000											14,000
8 地方特例 交付金	9,501										△8,656	845
9 地方交付税	1,149,868										406,442	1,556,310
10 交通安全対策 特別交付金	1,400											1,400
11 分担金及び 負担金	31,385							49				31,434
12 使用料及び 手数料	43,077											43,077
13 国庫支出金	417,150	2,055,512		5,509		70,157	2,272	82,198			443,098	3,075,896
14 県支出金	271,957	451	88,588	3,559		23,233		△35,942			△32,327	319,519
15 財産収入	6,451							611			11,571	18,633
16 寄附金	2											2
17 繰入金	386,000			△40,000				6,000				352,000
18 繰越金	10,000	79,122	110,012	2,555	34,128	987		13,820	9,106	8,204	117,948	385,882
19 諸収入	38,476			200				0			1,070	39,746
20 村債	796,900	79,500		73,800		64,500		8,300			△36,100	986,900
歳入合計	4,059,000	2,214,585	198,600	45,623	34,128	158,877	2,272	75,036	9,106	8,204	915,217	7,720,648

(2) 構成比

歳入決算額の内訳は、表17、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①国庫支出金24億9,663万1,502円(35.4%)、②地方交付税15億6,828万7,000円(22.2%)、③村債8億7,810万円(12.4%)、④村税7億4,860万8,261円(10.6%)、⑤繰越金3億8,588万2,425円(5.5%)でした。

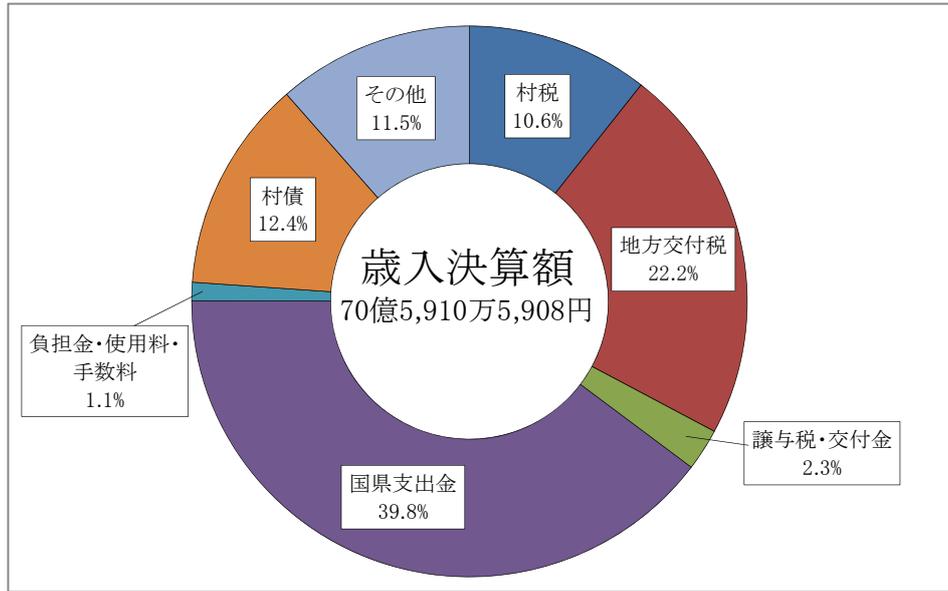
平成24年度の特徴として、平成23年度からの繰越事業である農業体質強化基盤整備促進事業の財源として国から補助金が交付されたことにより、国庫支出金は前年比で163.6%の増加率となりました。

表17 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	748,608,261	10.6	678,527,478	12.0	70,080,783	10.3
2 地 方 譲 与 税	101,738,140	1.4	109,071,133	1.9	△7,332,993	△6.7
3 利 子 割 交 付 金	1,792,000	0.0	1,781,000	0.0	11,000	0.6
4 配 当 割 交 付 金	757,000	0.0	700,000	0.0	57,000	8.1
5 株式等譲渡所得割交付金	168,000	0.0	140,000	0.0	28,000	20.0
6 地方消費税交付金	42,571,000	0.6	39,681,000	0.7	2,890,000	7.3
7 自動車取得税交付金	24,680,000	0.3	16,445,000	0.3	8,235,000	50.1
8 地方特例交付金	844,000	0.0	11,419,000	0.2	△10,575,000	△92.6
9 地方交付税	1,568,287,000	22.2	1,360,446,000	24.1	207,841,000	15.3
10 交通安全対策特別交付金	1,335,000	0.0	1,457,000	0.0	△122,000	△8.4
11 分担金及び負担金	32,680,319	0.5	34,782,944	0.6	△2,102,625	△6.0
12 使用料及び手数料	43,252,278	0.6	39,619,531	0.7	3,632,747	9.2
13 国 庫 支 出 金	2,496,631,502	35.4	947,040,551	16.8	1,549,590,951	163.6
14 県 支 出 金	309,726,037	4.4	378,044,832	6.7	△68,318,795	△18.1
15 財 産 収 入	18,633,630	0.3	1,215,164	0.0	17,418,466	1,433.4
16 寄 附 金	100,000	0.0	1,000,000	0.0	△900,000	△90.0
17 繰 入 金	352,000,000	5.0	685,370,000	12.1	△333,370,000	△48.6
18 繰 越 金	385,882,425	5.5	312,049,459	5.5	73,832,966	23.7
19 諸 収 入	51,319,316	0.7	68,089,894	1.2	△16,770,578	△24.6
20 村 債	878,100,000	12.4	956,100,000	16.9	△78,000,000	△8.2
歳 入 合 計	7,059,105,908	100.0	5,642,979,986	100.0	1,416,125,922	25.1

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「特定財源と一般財源」または「依存財源と自主財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。

図4 特定財源と一般財源の構成比

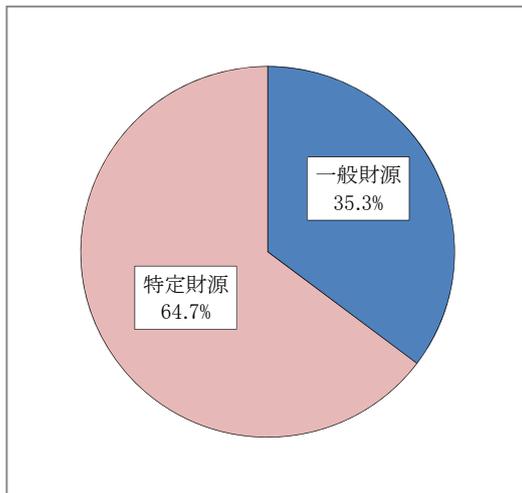
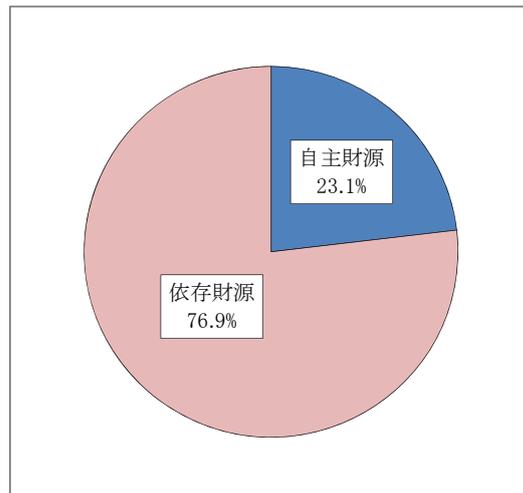


図5 依存財源と自主財源の構成比



《参考》

【特定財源】

財源の用途が特定されている収入のこと。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

【一般財源】

財源の用途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと。

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

【依存財源】

収入にあたって、国県の意思決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

【自主財源】

村が自らの意思で額を設定したり、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

(3) 決算額の年度別推移

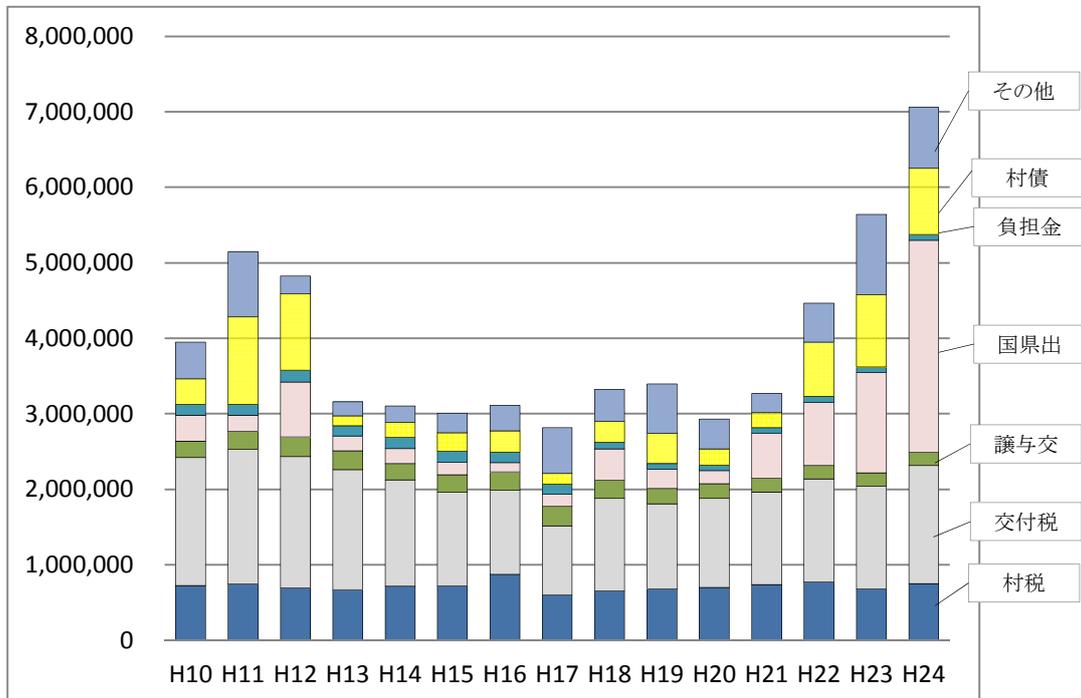
平成10年度から24年度までの決算額を比較したものが図6です。ここ数年は30億円前後の額になる傾向が続いていましたが、平成22年度には40億を超え、平成23年度は平成11年度以来となる50億円を超える額となり、平成24年度は70億円を超え過去最大の規模となりました。

増額の要因となった主なものは14ページの表17にあるとおり、増となった額の多い順に、①国庫支出金(15億4,959万951円)、②地方交付税(2億784万1,000円)、③繰越金(7,383万2,966円)、④村税(7,008万783円)、⑤財産収入(1,741万8,466円)でした。

平成24年度の特徴としては、やはりここでも、農業体質強化基盤整備促進事業費補助金の交付により国庫支出金が大幅に増えたことが現れています。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



(4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。平成24年度の決算における現年度課税分を前年度比較したものが、表18(調定額)、表19(収入済額)、表20(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入済額の増減理由ですが、村民税(個人)は前年度の農業所得の低下から回復したことによる増、固定資産税は評価替えに伴う家屋分の減、軽自動車税は登録台数増、村たばこ税は売上本数増、入湯税は震災等による観光客の減少から回復したことによる増となりました。

また、調定額に対する徴収率は、全て99%を超える高い率を維持しております。

なお、平成24年度は、村民税(個人3件)4,738,940円、固定資産税(1件)244,500円の不納欠損処理を行っております。

表18 現年度分調定額の前年比較

(単位:円、%)

	平成24年度		平成23年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	267,763,871	35.7	191,839,128	28.3	75,924,743	39.6
村民税(法人)	21,672,400	2.9	22,044,400	3.3	△ 372,000	△ 1.7
固定資産税	389,954,900	52.0	394,444,200	58.2	△ 4,489,300	△ 1.1
軽自動車税	12,373,200	1.7	12,187,900	1.8	185,300	1.5
村たばこ税	16,728,529	2.2	16,529,201	2.4	199,328	1.2
入湯税	41,493,750	5.5	40,552,500	6.0	941,250	2.3
合計	749,986,650	100.0	677,597,329	100.0	72,389,321	10.7

表19 現年度分収入済額の前年比較

(単位:円、%)

	平成24年度		平成23年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
村民税(個人)	267,314,702	35.7	191,800,321	28.3	75,514,381	39.4
村民税(法人)	21,672,400	2.9	22,044,400	3.3	△ 372,000	△ 1.7
固定資産税	388,688,380	52.0	393,807,400	58.2	△ 5,119,020	△ 1.3
軽自動車税	12,366,000	1.7	12,178,300	1.8	187,700	1.5
村たばこ税	16,728,529	2.2	16,529,201	2.4	199,328	1.2
入湯税	41,493,750	5.6	40,552,500	6.0	941,250	2.3
合計	748,263,761	100.0	676,912,122	100.0	71,351,639	10.5

表20 調定額に対する徴収率の前年比較

(単位:%)

	平成24年度	平成23年度	比較増減
村民税(個人)	99.83	99.98	△ 0.15
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.68	99.84	△ 0.16
軽自動車税	99.94	99.92	0.02
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.00	0.00

次に、平成10年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は米価や作柄の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていることなどが伺えます。また、軽自動車税は、軽自動車の登録増により増加傾向にあります。

図7 村民税、固定資産税の推移 (単位:円)

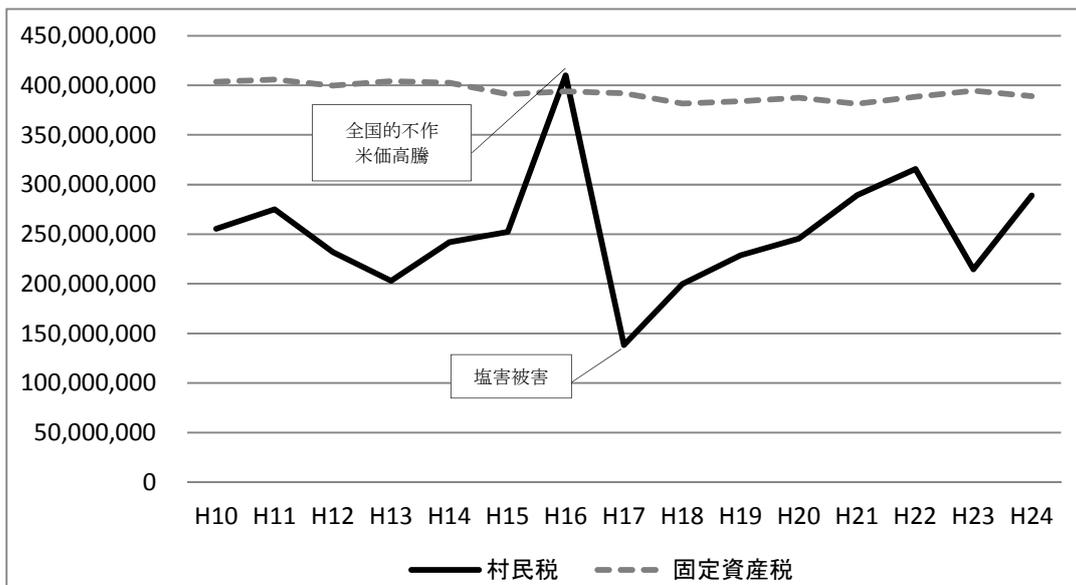
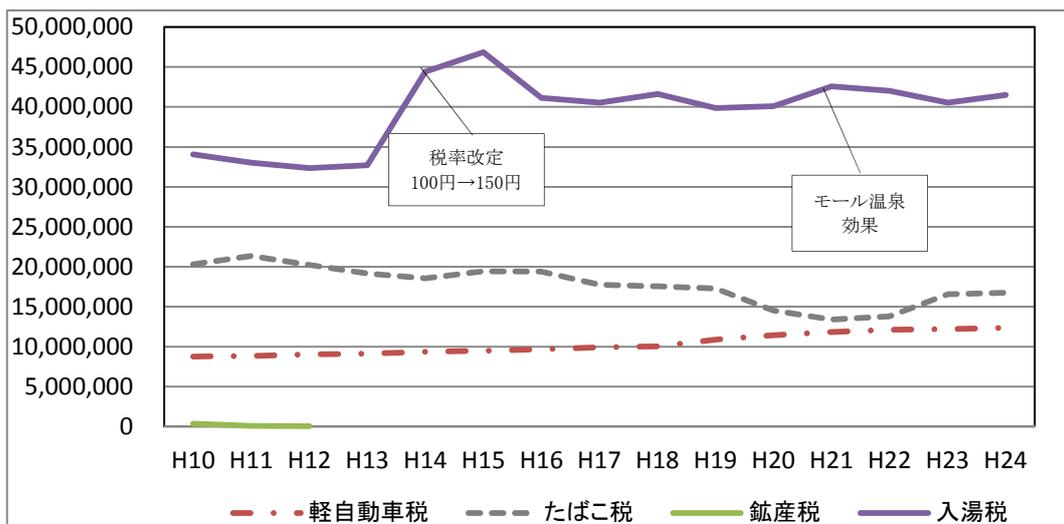


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移 (単位:円)



(5) 地方交付税の状況

地方交付税は、毎年歳入の約20%以上を占める最も重要な財源です。平成24年度の決算額を比較したものが表21です。前年度の決算額と比較すると、約2億円の増となり、増減率は15.3%の増となりました。

増となった理由ですが、普通交付税では平成24年度からの新規算定費目である、地域経済・雇用対策費が大潟村にとって有利な算定となったことが挙げられます。

また、特別交付税については、震災復興特別交付税が前年度と比べ少額だったこともあり、大幅減となっております。

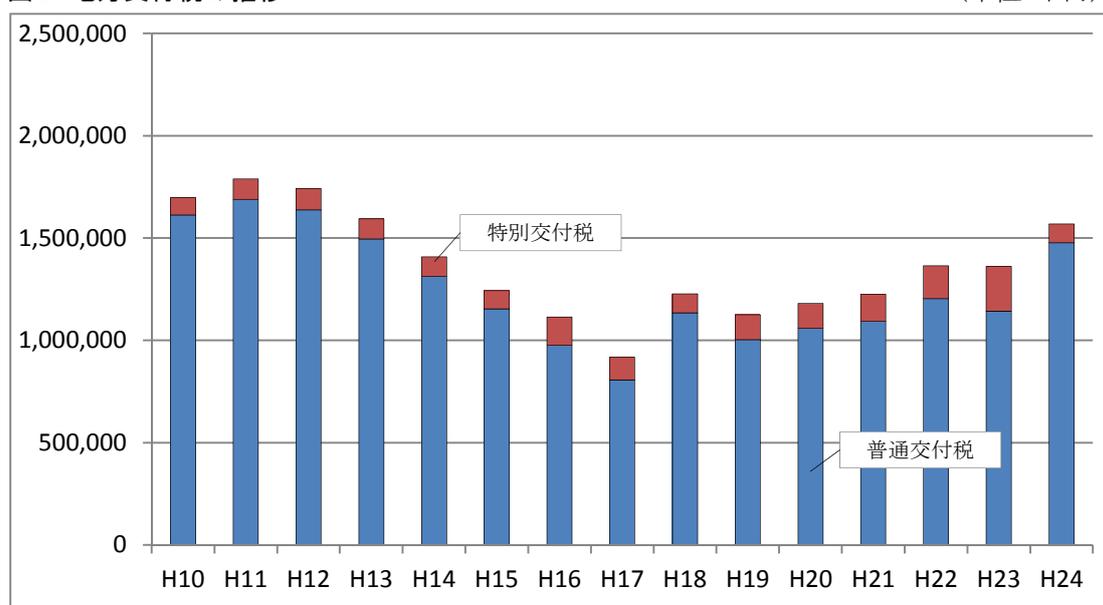
表21 地方交付税の前年比較

(単位:円、%)

	平成24年度		平成23年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
普通交付税	1,476,310,000	94.1	1,142,373,000	84.0	333,937,000	29.2
特別交付税	91,977,000	5.9	218,073,000	16.0	△ 126,096,000	△ 57.8
合計	1,568,287,000	100.0	1,360,446,000	100.0	207,841,000	15.3

図9 地方交付税の推移

(単位:千円)



2 歳 出

(1) 予算現額の推移

歳入同様、暴風被害、凍上災害、冬の大雪等、自然災害が多く発生したことへの対応等により、昨年同様、補正予算措置を多く講じた年度となりました。

【主な補正予算】

・平成24年暴風被害復旧事業(復旧支援補助)	132,904千円(5月)
・風力発電事業化調査検討事業	21,918千円(6月)
・小中学校解体事業	34,128千円(8月)
・24年災害道路復旧事業	108,953千円(9月)
・衆議院議員総選挙費	2,272千円(11月)
・平成24年暴風被害復旧事業(復旧支援補助)	39,480千円(12月)
・冬期除雪事業	8,856千円(1月)
・冬期除雪事業	7,916千円(2月)
・農業体質強化基盤整備促進事業	300,000千円(3月)
・減債基金積立金	600,000千円(3月)

表22 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰 上 繰 越 額	繰 下 繰 越 額	5月補正	6月補正	8月補正	9月補正	11月補正	12月補正	1月補正	2月補正	3月補正	予備費 充用額	予算現額
1 議 会 費	67,977								△1,864			△163		65,950
2 総 務 費	431,726			524	△919		3,000	2,272	21,011			682,926		1,140,540
3 民 生 費	499,240				△6,971		180		△206			△33,660	99	458,682
4 衛 生 費	227,501			7,419	31,972		4,334		1,159			△34,256		238,129
5 農林水産業費	487,439	2,085,701		184,936	2,475		30,973		41,219			346,571	500	3,179,814
6 商 工 費	148,736			1,050	5,832		9,497		2,857			△185	5,386	173,173
7 土 木 費	417,539			3,488	△1,077		1,154		1,585	9,106	8,204	57,854		497,853
8 消 防 費	141,060	873		1,183	530		32					6,130		149,808
9 教 育 費	1,286,322	128,011			13,781	34,128	754		908			△97,242		1,366,662
10 災 害 復 旧 費	1						108,953		8,367					117,321
11 公 債 費	341,459											△12,758		328,701
12 予 備 費	10,000												△5,985	4,015
歳 出 合 計	4,059,000	2,214,585		198,600	45,623	34,128	158,877	2,272	75,036	9,106	8,204	915,217	0	7,720,648

(2) 構成比

歳出決算額の内訳は、表23及び図10のとおりとなっております。

構成比の高かったものは、①農林水産業費(38.2%)、②教育費(19.5%)、③総務費(16.3%)、④民生費(6.5%)、⑤土木費(4.9%)、でした。

前年と比べ増加額の大きかったものは、①農林水産業費(17億2,523万9,811円増)、②総務費(4億5,028万3,343円増)、③災害復旧費(7,463万1,900円増)が挙げられます。増加となったものの多くは下記のとおりです。

【24年度歳出の特徴】

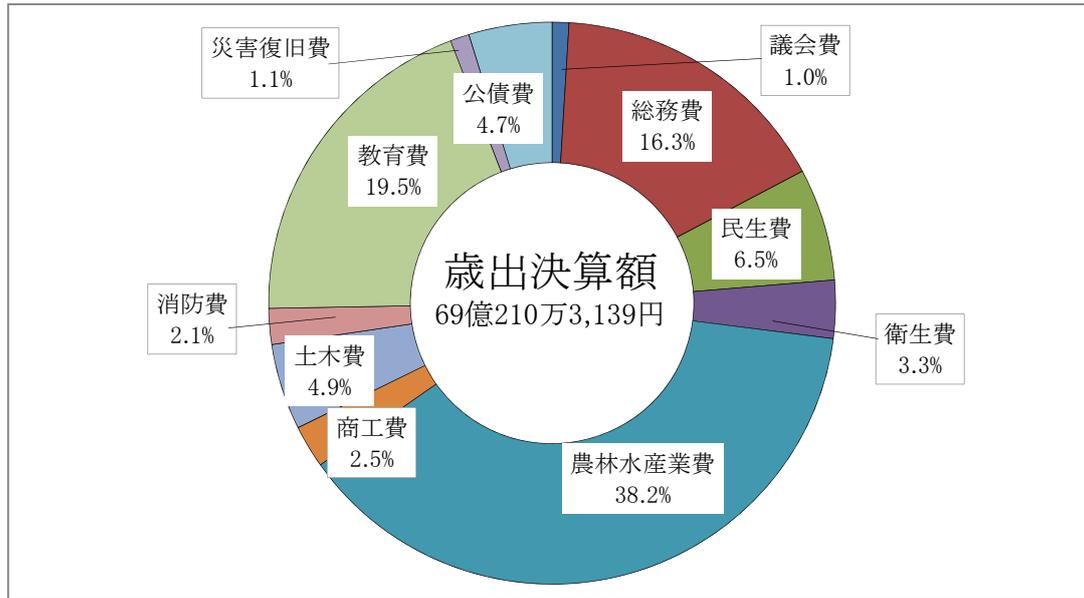
- ・4月の暴風被害の復旧事業を多く実施した。1億8,493万6,000円(農林水産業費)
- ・減債基金への積み立てを実施した。6億円(総務費)
- ・農業体質強化基盤促進事業を実施した。19億5,972万3,000円(農林水産業費)
- ・大渦環状線舗装補修事業を実施した。1億6,298万3,100円(土木費)
- ・小中学校建設事業を実施した。7億522万1,500円(教育費)
- ・24年災害道路復旧事業を実施した。7,463万1,900円(災害復旧費)

表23 歳出決算額の前年比較

(単位:円、%)

款	平成24年度		平成23年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	65,737,106	1.0	76,753,407	1.5	△ 11,016,301	△14.4
2 総務費	1,123,197,023	16.3	672,913,680	12.8	450,283,343	66.9
3 民生費	446,052,325	6.5	503,470,022	9.6	△ 57,417,697	△11.4
4 衛生費	229,590,921	3.3	181,362,572	3.4	48,228,349	26.6
5 農林水産業費	2,638,584,053	38.2	913,344,242	17.4	1,725,239,811	188.9
6 商工費	169,280,637	2.5	239,407,479	4.6	△ 70,126,842	△29.3
7 土木費	341,287,854	4.9	430,083,254	8.2	△ 88,795,400	△20.6
8 消防費	142,257,966	2.1	146,527,518	2.8	△ 4,269,552	△2.9
9 教育費	1,343,933,725	19.5	1,375,289,901	26.2	△ 31,356,176	△2.3
10 災害復旧費	74,631,900	1.1	0	0.0	74,631,900	---
11 公債費	327,549,629	4.7	717,945,486	13.7	△ 390,395,857	△54.4
合計	6,902,103,139	100.0	5,257,097,561	100.0	1,645,005,578	31.3

図10 歳出決算額の構成比



(3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表24及び図11です。

構成比の高かったものは、①普通建設事業費(48.7%)、②物件費(11.5%)、③積立金(10.4%)、④補助費等(9.9%)、⑤人件費(7.3%)でした。

前年と比べ増減の大きかったものは、増額分では ①普通建設事業費(17億8,074万8,660円)、②積立金(4億6,577万3,840円)、③災害復旧費(7,463万1,900円) となっており、減額分では、公債費(△3億9,039万5,857円) となっております。

増減の理由については、①普通建設事業費は農業体質強化基盤促進事業等によるもの、②積立金は減債基金への積み立てによるもの、③災害復旧費は、24年災害道路復旧事業によるものです。

また、減額分については、公債費は前年度と比べ繰上償還が少額であったことによるものです。

表24 歳出決算額の性質別内訳

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 C=A-B	増減率 D=C/B
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 義務的経費	972,108,757	14.1	1,358,432,128	25.8	△386,323,371	△28.4
1 人件費	504,908,212	7.3	508,086,454	9.7	△3,178,242	△0.6
2 扶助費	139,650,916	2.0	132,400,188	2.5	7,250,728	5.5
3 公債費	327,549,629	4.7	717,945,486	13.7	△390,395,857	△54.4
2 その他の行政経費	2,490,678,445	36.1	2,314,730,056	44.0	175,948,389	7.6
1 物件費	797,008,283	11.5	779,792,932	14.8	17,215,351	2.2
2 維持補修費	125,640,097	1.8	159,299,964	3.0	△33,659,867	△21.1
3 補助費等	684,784,966	9.9	921,691,071	17.5	△236,906,105	△25.7
4 積立金	718,000,000	10.4	252,226,160	4.8	465,773,840	184.7
5 投資及び出資金・貸付金	5,082,500	0.1	5,010,649	0.1	71,851	1.4
6 繰出金	160,162,599	2.3	196,709,280	3.7	△36,546,681	△18.6
3 投資的経費	3,439,315,937	49.8	1,583,935,377	30.1	1,855,380,560	117.1
1 普通建設事業費	3,364,684,037	48.7	1,583,935,377	30.1	1,780,748,660	112.4
2 災害復旧事業費	74,631,900	1.1	0	0.0	74,631,900	---
合 計	6,902,103,139	100.0	5,257,097,561	100.0	1,645,005,578	31.3

図11 性質別内訳の構成比

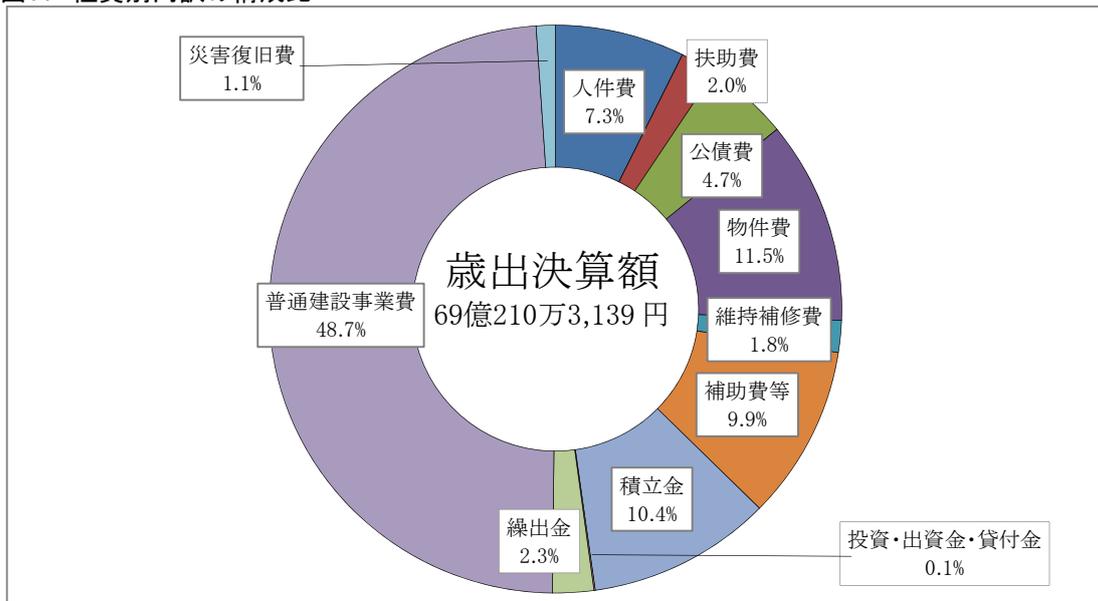
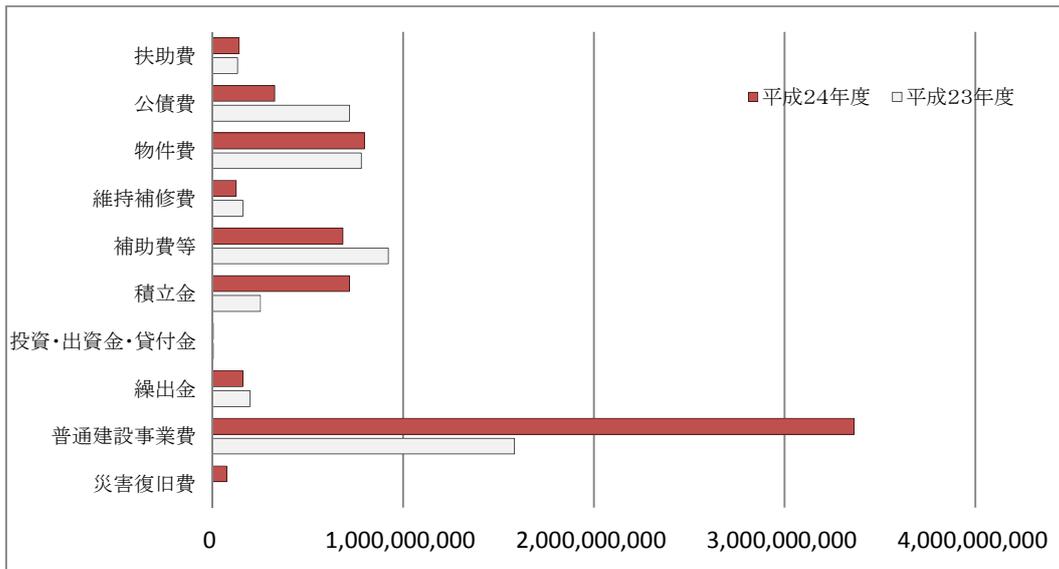


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:円)

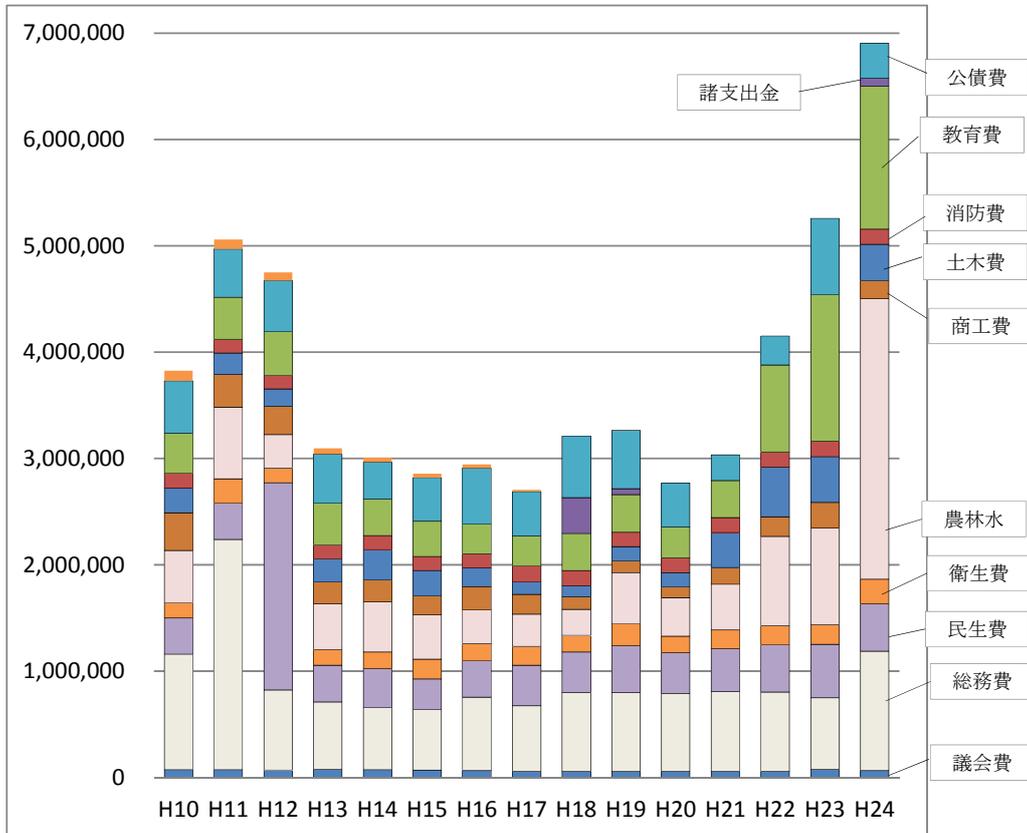


(4) 決算額の年度別推移

平成10年度から24年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりとなっております。歳入同様、過去最大の決算額となりました。

図13 歳出決算額の推移

(単位:千円)



(5) 主な財政指標

表25 主な財政指標

(単位:千円、%)

No.	区 分	H24	H23	増減	参 考
1	標準財政規模	2,447,371	2,177,739	269,632	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量です。
2	経常収支比率	75.4	88.9	△ 13.5	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	財政力指数 (3カ年平均)	0.35	0.37	△ 0.02	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
4	実質収支比率	5.9	14.3	△ 8.4	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことで、実質収支比率が黒字なら正数、赤字の場合は負数で表されます。一般的に3~5%程度が望ましいとされています。
5	実質公債費比率 (3カ年平均)	6.4	7.4	△ 1.0	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
6	将来負担比率	57.2	70.3	△ 13.1	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営が制限を受けます。
7	村民一人当たり 積立金現在高	410	290	120	年度末積立金残高を平成24年4月1日現在の人口で割った金額です。
8	村民一人当たり 地方債現在高	1,293	1,090	203	年度末村債残高を平成24年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 債務負担行為現在 高	101	74	27	年度末債務負担行為(通常分)残高を平成24年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

3 主要な施策の成果

(1) 総務部門

【議会事務局】

事業実績額

決算書ページ

(1) 議事堂音響設備更新事業(80千円) **新規**

P43

議事録作成のための録音データをカセットテープから電子データに変更し、事務及び管理の効率化を図ることを目的として、録音用デッキの更新をしたものです。

【総務企画課】

(1) 職員研修事業(808千円) **新規含**

P47

職員の職務遂行能力及び政策形成能力の向上を図るため、研修を実施するとともに、自己啓発及び自己研修を支援し、個々の能力開発並びに資質の向上に努めたものです。

また、職員合同研修会を開催することにより、行政の現状と課題を把握し、共通認識の下に円滑な施策の推進に努めました。

(2) 村例規集作成委託事業(998千円) **新規**

P49

平成21年度(平成22年3月)に大潟村例規集単行本を100冊作成しましたが、その後、幾多の改正がなされたことから、村議会議員の改選時期にあわせ製本し、改選後の議員及び職員に製本された最新版を配付しました。

(3) 職員福利厚生事業(1,733千円)

P49

職員の健康管理を推進し、心身の健康維持向上に努め、もって村政の発展に寄与することを目的とし実施しました。

(4) 歴史写真デジタルアーカイブ事業(1,147千円)

P49

干拓博物館に干拓工事及び新農村建設事業に係る写真が収蔵されており、村史編纂と関連する部分も多いので、主に昭和29年から43年までのネガアルバムを中心に

デジタル化を行いました。

(5) 村勢要覧改訂事業(622 千円) 新規

P49

現在の村勢要覧は平成 17 年の制作であることから、大潟村総合村づくり計画の内容や現在の状況を反映させたものに改訂しました。また、平成 22 年国勢調査の結果を反映させ、資料編の改訂も行いました。

(6) 定住化促進事業(6,399 千円)

P55

村内定住化を促進するため、様々な施策を実施しました。

①宅地分譲(578 千円)

新規 3区画(東2-1)、継続 1区画(西2-4)を分譲し、完売。

《土地売払収入 16,846 千円》

②商品券交付(予算 2,255 千円・決算 1,888 千円)

賃貸:申請者 前期5名(交付・利用 150 千円)、

後期3名(交付 90 千円、利用 86 千円)

分譲:申請者 15 名(交付 1,336 千円、利用 1,597 千円)

商品券印刷 55 千円

③多世代同居住宅増改築支援(予算 5,000 千円・決算 3,934 千円):申請者 10 名

(7) 大潟村ふるさと会支援事業(1,244 千円)

P55

会員相互並びに村民との親睦交流を深め、活力ある村づくりに資することを目的として、会の活動を支援しました。

- ・総会及び懇親会 平成24年10月20日(土) 第一ホテル両国 参加者52名
- ・村成人式でのPR・新成人への記念品贈呈
- ・会員への村特産品の送付(米粉餃子)

(8) 大潟村応援大使事業(713 千円)

P57

村に関心と愛着を持つ方を村の応援大使として任命し、村の情報発信やPR活動、村づくりのアイデア提言活動などを通じて“ふるさと大潟村”を村の外から応援していただきます。平成 24 年度は 4 名の方に委嘱し、チュウヒの像及び名刺を贈呈しました。

(9) 西5丁目有効活用推進事業(464 千円)

P57

住民と行政の協働による村づくりの一環として西5丁目地区の有効活用を推進し、地域の活性化を図り、草刈り等の実践活動を通じて協働意識の醸成と地区内の環境維持

に努めました。

(10)西4丁目企業誘致推進事業(9,660 千円)

P57

新たな企業の誘致を図るため、秋田県企業誘致推進協議会が主催する企業立地セミナーへの参加や企業訪問を行いました。また、条例に基づく誘致指定企業への奨励措置を行いました。

あきたリッチセミナー in TOKYO 平成24年10月9日(火)

フォーシーズンズホテル椿山荘東京

誘致企業奨励交付金 2社 9,168 千円

(11)チャレンジマインド海外研修事業(1,466 千円)

P57

村の青年を海外へ派遣し、農業等の研修を行うことで、村農業の発展へ結びつけるとともに、移住地のまちづくりの視察や農家との交流を行い異文化にふれることにより、国際的視野を持つ人材の育成及び国際交流を推進しました。

また、同時に村職員を派遣して、行政実情等の調査研究と異文化の体験を通じ、国際的視野を養い行政能力の向上を図りました。

研修先:パラグアイ、ブラジル

参加者:村民2名、村職員1名

期 間 :平成25年1月2日～1月17日(16日間)

(12)マイタウンバス運行事業(8,383 千円)

P59

大瀧村マイタウンバスを運行し、村民の交通利便性を確保しました。

乗車実績 27,907 人(前年比 2,658 人・10%増)

県補助金 3,059 千円

(13)マイタウンバスバス停設備更新事業(261 千円) 新規

P59

バス停表示板のデザインの統一と補修を行い、事業イメージの向上と、利用者への利便性の向上を図りました。

(14)情報発信者入村事業(1,206 千円)

P59

村の地域文化の醸成と活性化に資する情報発信者の入村と、活動の促進に努めました。また、10月上旬に村当局と情報発信者の懇談会を開催し、意見交換したほか雑誌に広告を掲載し、事業の周知を図りました。

さらに、活動支援補助金を3名(300千円)に交付しました。

(15)秋田県立大学「清新寮」支援事業(2,600 千円)

P59

秋田県立大学「清新寮」と秋田キャンパス間のシャトルバス運行費用の一部を助成することでバスの増便を図り、入寮環境の維持向上に努めました。

(16)自治会活動推進事業(5,401 千円)

P61

自治会活動の積極的な推進及び生活環境の整備と、自治意識の醸成を図るとともに、コミュニティ広場等の維持管理に努めました。また、コミュニティ会館3館の既存トイレを洋式化しました。

自治会長連絡協議会:平成24年4月24日、平成24年11月29日

自治会活動推進費補助金 3,900 千円

既存トイレ洋式化工事 1,155 千円

(17)住宅配置看板等更新事業(3,262 千円) 新規

P61

老朽化、内容が古くなっている住宅配置看板及び住宅配置図を更新しました。

住宅配置看板等更新工事 2,842 千円

住宅配置図印刷製本費 366 千円

(18)基幹システム改修委託事業(3,885 千円)

P63

住民基本台帳法の改正により、平成24年4月から外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えることになったことから、平成24年7月の稼働開始にあわせ、現在の基幹システムの改修を行うとともに、戸籍システムについても法改正に対応した改修を行いました。また、関連する業務システムについても、法改正に対応した改修を行いました。平成23・24年度の継続事業です。

(19)人事給与システム更新事業(8,016 千円) 新規

P63

現在の人事給与システムは平成14年度に導入され、人事管理や給与改定事務等において度重なる改修により、非効率な部分があり、かつ平成25年度で開発元のサポートが終了することから、システムを更新し、人事・給与業務の効率化を図りました。

(20)村創立50周年推進事業(229 千円) 新規

P65

平成26年に迎える村創立50周年に向け、村創立50周年記念事業を実施するため、創立50周年記念事業実行委員会を開催し、事業内容の検討を行いました。併せて、村創立50周年の機運を盛り上げるため、プレフォーラムを2回開催するとともに、シンボルマークとキャッチフレーズの公募・選定を行いました。

(21)大瀧村史編纂事業(7,143 千円)

P65

村創立50周年にあたる平成26年度に大瀧村史を刊行するため、村史編纂の資料収集、写真収集、執筆、編集作業を行うとともに、印刷事業者を選定し、原稿を入稿しました。

(22)繰上償還事業(81,719 千円)

P191

繰上償還により財政の健全化を図り、将来の公債費負担を抑えました。
平成24年9月25日実施。

【税務会計課】

(1)車庫外壁等改修事業(3,738 千円) 新規

P53

昭和62年建設の役場車庫については、25年経過し、表面劣化による汚れや破損が目立つため、外壁全面改修とサッシとシャッターの周りを補修し、車庫全体の整備に努めました。

(2)役場玄関前整備事業(2,195 千円) 新規

P53

役場玄関前の車進入路の陥没や歩道の段差解消などを行い、庁舎の環境整備を図りました。

(3)ふれあい広場歩道補修事業(1,659 千円) 新規

P53

ふれあい広場の遊歩道等に陥没や段差が発生し通行に支障が生じているので、インターロッキング等の敷き直しを行い、遊歩道の整備を図りました。

(4)低公害車導入事業(2,123 千円) 新規

P53

公用車の老朽化が進み更新が必要となったので、新たに省エネ・低公害車(ハイブリッド車)を購入しました。

(2) 民生衛生部門

【住民生活課】

(1) 男女共同参画推進事業(270 千円)

P75

「男女共同参画社会基本法」及び「第2次大潟村男女共同参画社会行動計画」に基づき、大潟村の現状を考慮し、村民一人一人がより自分らしく、いきいきと能力を発揮することのできる社会づくりを推進しました。

推進会議 平成25年1月10日 第1会議室

講演会 平成25年1月26日 講師:三井マリ子氏 参加者104名

(2) 社会福祉協議会支援事業(20,027 千円)

P77

社会福祉協議会の体制を強化し、社会福祉の推進を図りました。

・補助額 20,026,614 円

(3) 高齢者等福祉入浴扶助事業(7,255 千円)

P79

高齢者等が明るく健康な生活を営み活力を維持向上させて、健康増進を図ることを目的とし、ポルダ一潟の湯の無料入浴を配付しました。

・高齢者等入浴扶助費 6,755,400 円

対象者 70歳以上高齢者、障がい者、ひとり親家庭の親

延べ利用人数 22,518 人

・無料入浴券印刷製本費 498,960 円

(4) 敬老金婚祝い事業(2,650 千円)

P81

合同金婚式・敬老会の開催、賀寿の方への祝い金支給により、高齢者福祉の充実を図りました。

・合同金婚式(開催日 H24.9.13 会場:サンルーラル大潟) 100,532 円

出席組数 7 組

・敬老会(開催日 H24.9.13 会場:サンルーラル大潟) 1,308,518 円

出席者 高齢者 170 名 来賓 21 名 主催者 3 名

・敬老祝金、祝品 1,149,160 円

白寿 3 名 卒寿 11 名 米寿 15 名 傘寿 31 名 喜寿 41 名

(5)ケアハウス指定管理事業(20,219 千円)

P81

高齢者の自立した生活を支援するため、指定管理者を指定して効果的かつ効率的な施設の管理運営を行いました。

- ・指定管理者名：(福)敬仁会
- ・指定管理期間：平成 23 年度～24 年度
- ・年間利用人数 186 人
- ・指定管理料 20,218,884 円

(6)ふれあい健康館指定管理事業(14,271 千円)

P83

高齢者の生きがいづくりや交流、活動の拠点としての施設の指定管理者を指定し、効果的かつ効率的な管理運営を行いました。

- ・指定管理者名：大潟村社会福祉協議会
- ・指定期間：平成 23 年度～27 年度
- ・指定管理料 14,270,154 円

(7)障害者自立支援法に係る事業(4,664 千円)

P83

障がいの種別(身体障がい・知的障がい・精神障がい)にかかわらず、障がい者の自立支援を目的とした共通の福祉サービスを提供しました。

(8)じん臓機能障がい者等通院交通費助成事業(413 千円)

P85

じん臓又はその他の身体的障がいに基づく症状の治療のためタクシーを利用し医療機関へ継続的に通院する場合に交通費を助成することで、経済的な負担軽減を図りました。

- ・利用人数：3 名 (利用回数延べ 23 回)

(9)村民センター施設整備事業(4,653 千円)

P85

村民の交流拠点として、文化活動をはじめとした様々な活動の場である村民センターを計画的に整備して、多くの村民がより利用しやすい環境を整えて、社会福祉に寄与しました。

- ・地下油槽修繕工事 693,000 円
- ・各分館看板書替工事 94,500 円
- ・旧館冷暖房設備取替及びトイレ改修 3,297,000 円
- ・テーブル、椅子購入 497,437 円
- ・ワイヤレスマイクロホン他 70,435 円

(10) 村民センター指定管理事業(9,384 千円)

P85

村民の福祉、教育、コミュニティ活動や冠婚葬祭の利用施設である村民センターの指定管理者を指定することで、効率的かつ効果的な管理運営を行いました。

- ・指定管理者名 大潟村シルバー人材センター
- ・指定管理期間 平成 23 年度～27 年度
- ・指定管理料 9,383,129 円

(11) 福祉医療費支給事業(26,347 千円)

P85

福祉の増進と生活の安定を図り、経済的な面で安心していつでも診療が受けられるよう、医療費の助成を行いました。

また、平成24年8月から、乳幼児の区分を小学生まで拡大しました。

- ・福祉医療扶助費 24,540 千円

〈内訳〉

高齢身体障がい者	4,729 千円
重度心身障がい者	15,136 千円
ひとり親家庭児童	420 千円
乳幼児及び小学生(県補助1/2)	1,222 千円
乳幼児及び小学生(村単独)	2,259 千円
乳幼児及び小学生(都部村単独)	5,335 千円
高額療養費等の戻入	△4,561千円

(12) 特定健診事業(一般会計:2,886 千円、国保会計:7,739 千円)

P95

糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群の減少のため内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の概念を導入した健診を行い、健診により把握された対象者に生活習慣の改善に主眼をおいた保健指導を行うことにより村民の健康増進を図りました。

P241

国保特別会計の事業と併せて行いました。

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74 歳)	1,220	788 (796)	64.6%
後期高齢者健診(75 歳以上)	366	162	44.3%
一般健診(39 歳以下)	249	149	59.8%
保健指導 動機付支援	68	12	17.6%
保健指導 積極的支援	48	3	6.3%

※特定健診は法定報告の数値、()書は実受診者数。

(13)がん検診事業(8,551 千円)

P95

がん検診を行うことにより、がんを早期発見・早期治療し、村民の健康の維持増進を図りました。

項目		対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	39 歳以下	249	86	34.5%
	40 歳以上	1,622	663	40.9%
子宮がん検診	20 歳以上	1,040	312	30.0%
乳がん検診	39 歳以下	—	8	—
	40 歳以上	862	168	19.5%
大腸がん検診	39 歳以下	249	116	46.6%
	40 歳以上	1,622	805	49.6%
肺がん検診	39 歳以下	—	—	—
	40 歳以上	1,622	713	44.0%
前立腺がん検診	50 歳以上	584	270	46.2%
肝炎ウイルス検診	40 歳以上	665	43	6.5%
結核検診	65 歳以上	800	450	56.3%
骨粗鬆症検診	35 歳以上	924	205	22.2%

(14)がん検診推進事業(970 千円)、胃がん検診助成事業(249 千円)

P95

がん対策として、ある特定の年齢の方を対象に、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、胃がん検診に関する「検診手帳」「検診無料クーポン券」を送付し、検診の受診を促進するとともに、がんの早期発見、早期治療と正しい健康意識の普及・啓発を図りました。

項目	対象	対象者数	受診者数	受診率
子宮がん検診	20・25・30・35・40 歳	95	44	46.3%
乳がん検診	40・45・50・55・60 歳	91	27	29.7%
大腸がん検診	40・45・50・55・60 歳	201	88	43.8%
胃がん検診	40・50 歳	94	37	39.4%

(15)人間ドック・脳ドック助成事業(1,720 千円)

P97

疾患の早期発見・早期治療を促進し、村民の健康増進を図りました。

・人間ドック 19 人(秋田組合 10 人、山本組合 7 人、健診センター 2 人)

・脳ドック 67人(脳研センター66人、扶助費1人)

計 86人

(16) 妊婦健康診査事業(2,426千円)

P97

妊婦の安全安心な出産の確保を目指し、妊婦が健診費用の心配をせず、必要な回数(14回程度)健診が受けられるように、妊婦健康診査の公費負担の拡充を図りました。

・受診券交付者数 23人、妊婦健診受診者数 延べ370人

(17) インフルエンザ予防接種事業(2,875千円)

P97

高齢者、乳幼児、幼小中学生、障がい者、村診療所接種者のインフルエンザ予防接種費用の一部又は全部を助成し、インフルエンザの罹患予防と罹患することにより起こる肺炎等の合併症を予防しました。

区分	対象者数	接種者数	接種率
高齢者 65歳以上(1,000円補助)	866	576	66.5%
6カ月～幼小中(2,000円補助)	489	延べ 792	93.5%
障がい者(全額補助)	126	86	68.3%
村診療所接種者(1,000円補助)	—	419	—

(18) 子宮頸がん等予防接種事業(2,671千円)

P97

疾病予防を目的に、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進するため、接種費用を全額助成しました。

種類	対象	対象者数	受診者数
子宮頸がんワクチン	中学1～高校2年女子	10	延べ 30
ヒブワクチン	0歳～4歳児	63	延べ 106
肺炎球菌ワクチン	0歳～4歳児	63	延べ 111

(19) 心の健康づくり・自殺予防対策事業(1,046千円)

P97

心の健康づくり事業を通じ、命の大切さを再認識し、自殺者の減少を目指しました。

・臨床心理士による相談(5回、8人)

・交流サロン「ちょこっと」運営委託(103日、延べ1,671人)

・心の健康研修2回 若妻会(11/30、24人参加)、青年会(11/10、8人参加)

<p>(20)保健センター施設整備事業(4,879 千円)</p> <p>保健センターの施設整備を行い、村民の利便性の向上を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場改修工事(設計委託、工事) 4,647 千円 ・手摺り設置工事 194 千円 ・備品購入費(FAX) 38 千円 	P99
--	-----

<p>(21)災害用備蓄用品等購入事業(662 千円)</p> <p>自然災害等により被災した住民に対応するため、被災救護所において応急的に使用する備蓄品の確保を図り、非常事態に応じた体制整備を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄用陳列棚、特設公衆電話購入 53,550 円 ・災害備蓄用品(毛布、飲料水、おむつ、粉ミルク等) 607,590 円 	P151
---	------

<p>(22)ハザードマップ作成事業(3,645 千円) 新規</p> <p>津波ハザードマップを作成し、住民に周知することにより地域防災力の向上を図りました。</p> <p>平成25年3月 全戸及び村内事業所に配布</p>	P151
---	------

【環境エネルギー室】

<p>(1)環境自治体推進事業(963 千円)</p> <p>村が加入している「環境自治体会議」付属の環境政策研究所が提言する環境自治体スタンダード(LAS-E)規格に沿った大潟村環境マネジメントシステムの運用・取り組みを引き続き実施しました。また、取り組み成果を住民に周知し、環境に配慮した行政施策に反映しました。</p>	P99
---	-----

<p>(2)八郎湖水質浄化対策事業(1,262 千円)</p> <p>八郎湖水質改善大潟村会議の提言に基づき、水質浄化の実証などに取り組みました。また、余水削減対策などにも引き続き取り組みました。</p>	P101
---	------

<p>(3)水田圃場区等水質浄化試験事業(5,048 千円)</p> <p>八郎湖水質改善対策の一環として、試験資材投入による水質浄化効果と水稻生育効果を評価しました。</p>	P101
---	------

(4)大瀧村湖沼水質改善対策試験事業(緊急雇用)(8,725千円)	新規	P101
水田圃場区等浄化試験事業を補完する事業として詳細な水質分析を行うとともに、在来希少植物等の増殖・刈取り管理による水質浄化効果の試験・検証を行いました。		
(5)環境基本計画策定事業(695千円)	新規	P101
大瀧村が持つ豊かな自然環境と共生した潤いと安らぎのまちづくりの創造に向け、環境基本条例の理念を具体化するための基本的な指針となる環境基本計画の策定を行いました。		
(6)自然エネルギー事業化調査検討事業(2,949千円)		P101
平成22年度に実施した「緑の分権改革推進事業」について、引き続き、村内への再生可能エネルギーの導入、普及に向けた検討を行いました。		
平成24年度は、今後の具体的な再生可能エネルギーの取り組み計画を策定しました。		
(7)住宅用太陽光発電システム導入事業(94千円)		P103
再生可能エネルギーの生産供給基地を目指し、個人が行う自然エネルギーの導入を支援促進するとともに普及啓発を図りました。		
(8)公衆トイレ管理事業(1,617千円)		P103
公衆トイレの老朽化が進行し補改修する必要があることから、施設の維持補修を適期に行うことにより、有効かつ効率的な管理運営に努めました。		
(9)風力発電風況・環境影響評価調査事業(5,332千円)	新規	P103
風力発電事業の可能性を検討するため、終末処理場跡地での風況調査と環境影響評価調査を行っています。		
(10)ごみ収集運搬業務委託事業(11,540千円)		P107
家庭系ごみの収集運搬、資源ごみの分別作業を委託することで、一般廃棄物処理を円滑に実施しました。		
(11)八郎湖周辺清掃事務組合事業(32,528千円)		P107
周辺1市3町1村で構成している広域ごみ処理施設でごみの共同処理を行いました。		

(3) 農林水産業部門

【農業委員会】

(1) 異業種交流会事業(364 千円)

P111

村でも少子・高齢化が進んでいる現状をふまえて、青年会、農近ゼミ、JA 青年部、CE 青年部、若妻会を母体とした異業種間の交流を軸に、若者の交流や未婚者の出会いの場を創出しました。

10月27日 バーベキュー(サンルーラル大潟) 参加者18名

2月22日 カクテルパーティー(サンルーラル大潟) 参加者29名

2月24日・25日 全国結婚支援セミナー参加(ドキワクアドバイザー2名)

【産業建設課】

(1) 新農業戦略推進事業(532 千円)

P115

農家所得の向上を目指す「大潟村農業チャレンジプラン」の計画的な実施と推進により、たくましい大潟村農業の構築に努めました。

(2) チャレンジプラン推進事業(補助:15,283 千円、単独:765 千円)

P115

高品質な農産物の生産拡大による産地形成を促進し、販売額を増加させるとともに、複合部門の拡大により足腰の強い経営体の育成を図りました。

P117

実績:①夢プラン事業 18 経営体

②えだまめ事業 1 経営体

③メジャー野菜事業 1 経営体

④村単事業 8 経営体

(3) おおがた野菜産地形成推進事業(11,535 千円)

P117

米以外の農産物の生産拡大により、野菜等の産地形成を目指し、販売額を増加させるとともに、複合部門の拡大により足腰の強い経営体の育成を図りました。

実績:91 経営体

<p>(4) 高度畑作等生産対策事業(麦防除対策事業)(992 千円)</p> <p>品質低下の主要因となる赤カビ・赤さび病対策としてラジコンヘリによる一斉防除事業に助成し、麦類の品質向上と農家負担の軽減を図ることにより麦作振興を図りました。</p> <p>実績:49.58ha×2 回</p>	P117
<p>(5) 戦略作物生産拡大事業(47,659 千円)</p> <p>田畑複合経営を推進し、水稻の低コスト化と農家経営の安定化を図るため、戦略作物である麦・大豆の生産数量に対して助成しました。</p> <p>実績:①大豆 723,690kg(103 名) ② 麦 196,010kg(20 名)</p>	P117
<p>(6) 大豆300A技術検証実証事業(1,005 千円)</p> <p>大豆の単収向上や作柄の安定化に資する革新技術である大豆300A技術を実証する生産者に対して、必要な資材、機材等に要する経費を支援しました。</p> <p>実績:18.5ha(9 名)</p>	P117
<p>(7) 排水対策事業(2,158 千円)</p> <p>生産性の高い土地利用型複合経営の確立を図るため、生産基盤の整備を促進し、かつ生産調整推進対策の円滑な推進を図りました。</p> <p>実績:①本 管 1,586m(6 名) ② 靱ガラ 35,286m(57 名) ③管洗浄 6,221m(3 名)</p>	P117
<p>(8) 戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業(2,744 千円)</p> <p>農地の生産力を拡大するため、水田の排水強化対策を集中的に実施し、地域特性を活かした戦略作物の生産拡大を図りました。</p> <p>実績:①大潟Ⅰ地区 22.12ha(9 名) ②大潟Ⅱ地区 5.74ha(1 名)</p>	P117
<p>(9) チャレンジ農場運営事業(7,640 千円)</p> <p>意欲のある若い農業者又は、野菜・花き栽培に関心のある方を対象に、農業実践活動を通じて研修の機会を提供し、栽培技術の習得と経営感覚の醸成を図りました。</p> <p>実績:研修生 8 名</p>	P119

(10) 農業経営テイクオフ支援事業(県単)(48 千円) 新規

P119

営農開始時から軌道に乗るまでの一定期間、新規参入者等に対し関係機関・団体の指導の下、営農立ち上げ経費への助成を行うことにより、就農リスクの軽減と地域での就農定着を図りました。

実績:対象者 1 名(農地賃借料への助成)

(11) 未来農業のフロンティア育成研修事業(3,375 千円)

P119

新規就農に必要な技術を身につけようとする者、又は新たな部門開始に必要な技術を身につけようとする既就農者に対し、村と県が連携の上、農業試験場等で研修を行い、担い手を確保・育成しました。

実績:研修生 4 名(うち H23 年研修生 3 名、H24 年研修生 1 名)

(12) 青年就農給付金事業(2,250 千円)

P119

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付しました。

実績:新規就農者 2 名

(13) 農産物販路拡大推進事業(1,344 千円)

P119

販売キャンペーン、市場へのPRを通して、大湊産農産物及び特産品をPRし、販路拡大を図りました。

実施場所:江東区、浦安市、名古屋市等

(14) 米粉の郷づくり推進協議会事業(1,700 千円)

P119

米粉プロジェクトの確実な推進とこれを手がかりとした「米粉の郷」づくりへ向けた関係機関・団体の連携と情報の一元化を図ることにより、米粉に関する販売促進を推進しました。

(15) 米粉プロジェクト支援事業(委託料)(4,016 千円)

P119

米粉プロジェクトによる米粉餃子への素材供給体制の確立を進め、野菜の作付取り組み指導や食品加工企業との連携などにより、農業経営の改善、強化へ向けた営農指導を支援しました。

(16)米粉プロジェクト支援事業(補助金)(6,260 千円)

P119

新たな事業に取り組む企業の負担軽減を図るため、事業が軌道に乗るまでの一定期間、米粉関連事業に取り組む企業を支援しました。

米粉プロジェクト事業に関連する土地、家屋、償却資産に係る固定資産税額相当を補助しました。

(17)食と農のまちづくり推進事業(47 千円)

P119

「食農推進プラン(食育推進計画)」の計画的な実施と推進により、食と農の大切さを周知し、健康で豊かな食生活の実現を目指しました。

(18)環境保全型農業直接支援対策負担金事業(26,737 千円)

P121

地球温暖化防止や環境保全・生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して直接支援しました。

実績:有機農業 94 名(646.25ha)、カバークロップ 3 名(9.13ha)

(19)環境創造型農業推進事業(38,904 千円)

P121

八郎湖の水質改善につながる「環境創造型農業」を大潟村全域で進めました。

実績:減減栽培 278 名(3,633.68ha)、無代かき 8 名(128.35ha)

(20)モミガラ保管施設整備事業(14,490 千円) 新規

P121

モミガラ保管施設の整備により、資源の有効活用と農家のモミガラ処理の負担軽減を図りました。

(21)都市と農村交流事業(2,149 千円)

P121

首都圏在住の子どもとの、農業体験や農家民宿をとおし、子ども達と住民が地域ぐるみで交流を行うことにより、大潟村の子どもたちに地域への愛着と誇りを醸成するとともに、交流人口の拡大と地域活性化につなげました。

また、子どもだけでなく、住民レベルでの交流に発展させ地域の活性化を図ることができました。

実績:①大潟村児童浦安訪問 大潟小学校 5 年生 38 人 10 月 19 日～21 日

②浦安市児童大潟訪問 浦安市児童 12 人引率 5 人 8 月 4 日～6 日

③グランドゴルフ交流 11 人参加 10 月 24 日～26 日

<p>(22) 農業体質強化基盤促進事業(1,959,723 千円) 【H23 繰越事業】</p> <p>既区画水田の拡大や暗渠排水整備について、農業者の自力施工も活用し迅速に推進し、きめ細やかな基盤整備による農業の体質強化を図りました。</p> <p>実施者:592 経営体</p> <p>①区画拡大 120 名 272,840 千円</p> <p>②暗渠排水 547 名 1,686,883 千円</p>	P123
<p>(23) 水土里情報システム導入事業(276 千円) 新規</p> <p>基盤地図の共有化により業務の効率化を図りました。</p>	P123
<p>(24) 土地改良施設維持管理事業(10,000 千円)</p> <p>土地改良施設の適正な維持管理の推進を図りました。</p>	P123
<p>(25) 国営造成施設管理体制支援事業(10,775 千円)</p> <p>土地改良区が管理する農業用水利施設の維持管理のうち、多面的機能の発揮及び管理の高度化に対応した土地改良区施設の適正な整備を図りました。</p> <p>(多面的機能: 農業用施設がもつ洪水調整機能や水辺環境の提供など、農業生産以外の機能)</p>	P125
<p>(26) 基幹水利施設ストックマネジメント事業(6,900 千円)</p> <p>幹線用水路の補修を実施し、施設の機能維持と安全性を確保し、維持管理の軽減と用水の安定供給を図りました。</p>	P125
<p>(27) 農地利用集積緊急対策事業(2,484 千円)</p> <p>農地の効率的利用を促進するため、所有権移転および農作業受委託による面的集積を支援し、農地集積の加速化を支援しました。</p> <p>実績:①農地利用集積緊急事業(10 名) 23.34ha</p> <p>②規模拡大団地化形成事業(3 名) 3.00ha</p>	P125
<p>(28) 農地・水・保全管理支払交付金事業(共同活動支援交付金)(19,597 千円)</p> <p>農業者と地域住民や関係団体等が取り組む、農村の自然や景観などを守る「共同活動」に対し支援を行いました。</p>	P125

(29) 農業者戸別所得補償制度推進事業(5,393 千円)

P127

農業者戸別所得補償制度の推進において必要となる対象作物ごとの生産数量目標の設定、産地資金の要件設定、申請書類等の配布・回収、作付面積の確認、農業者情報システムの入力、制度の普及・推進等の取組に要する経費を助成し、地域の関係者の協力を得て行う体制を構築するとともに、本制度の円滑な実施を図りました。

(30) 政策転換対応型農業支援事業(3,524 千円)

P127

国の助成水準が H21 年度より低下する作物に対して助成し、地域の特色・独自性を活かした産地づくり活動を推進しました。

実績:大豆 352.33ha

(31) 並木修景木保育管理事業(17,575 千円)

P127

村内並木修景木の適切な維持管理を実施し、村観光振興に努めました。

- ・管理等人夫賃金 事業費 : 288 千円
- ・栗園防除委託料 事業費 : 392 千円
- ・並木修景木保育管理委託事業 事業費 : 3,360 千円
- ・修景木地除草委託事業 事業費 : 13,535 千円

(32) 防災林地内除草事業(27,374 千円)

P129

防災林の適切な維持管理に努め、病虫害の発生を防止するとともに、村内の環境整備を図りました。

- ・総合中心地内除草委託事業 事業費 : 1,817 千円
- ・防災林地内除草委託事業 事業費 : 24,916 千円
- ・東五丁目防災林除草委託事業 事業費 : 641 千円

(4)商工部門

【産業建設課】

- | | |
|---|---|
| <p>(1)ソーラーカー大会 20周年記念事業補助金(1,900 千円) 新規</p> <p>WORLD GREEN CHALLENGE(ソーラーカー大会)の20回記念大会を内外に広くPRするとともに、記念事業の開催を支援しました。</p> <p>(2)景観作物栽培推進事業(5,719 千円)</p> <p>景観作物の栽培及び菜の花の搾油をとおり、誘客及び特産品と観光振興を推進しました。(菜の花・コスモス・ひまわり栽培)(菜の花搾油)</p> <p>(3)桜と菜の花まつり推進事業(2,000 千円)</p> <p>桜と菜の花まつりを関係機関団体と連携し、円滑な運営を図り観光振興に寄与しました。</p> <ul style="list-style-type: none">・開催期日 平成 24 年4月 27 日～5 月 6 日・観光客 98, 000 人 <p>(4)ふるさと交流施設空調設備等改修事業(8,185 千円)</p> <p>施設の適正な維持管理を図り、村の活性化をより一層推進するため、空調設備等改修工事等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none">・ふるさと交流施設空調設備改修工事等 <p>(5)地域資源活性化事業(緊急雇用)(34,398 千円) 新規</p> <p>大瀧村の地域資源を活用した PR 品等の開発と都市部との交流を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none">・ジオパークグッズ製作(ピンバッジ・クリアファイル・ジオキャンディー他)・大瀧村浦安市婚活事業 11 月 3 日～11 月 4 日
浦安市女性 8 名大瀧村男性 9 名参加・グランドゴルフ交流 10 月 23 日～26 日 11 名参加 | <p>P133</p> <p>P133</p> <p>P133</p> <p>P135</p> <p>P135</p> |
|---|---|

(6) 温泉保養センター指定管理事業(42,508 千円)

P137

温泉保養センターの指定管理を通じて施設の適正な運営及び維持管理を図ることを目的として行いました。

- ・入館者数 249,665 人

(7) 温泉保養センター施設整備事業(17,509 千円)

P137

温泉保養センターの適正な維持管理を図りました。

- ・送湯管及び給湯冷暖房設備保守点検・温泉 2 号井源泉揚湯ポンプ入替

(5)土 木 部 門

【産業建設課】

- | | |
|--|------|
| <p>(1)中央地内側溝高圧洗浄事業(5,355千円) 新規</p> <p>中央地区の側溝は蓋がけされており、人力による泥上げは困難であることから、高圧洗浄車による清掃を行いました。</p> | P141 |
| <p>(2)集落地内明きょ復旧事業(4,211千円) 新規</p> <p>各住区内に設置されている明きょ側溝が経年劣化により閉塞しており、大雨の際は住居に浸水する恐れがあることから復旧しました。</p> | P141 |
| <p>(3)横断構造物改修事業(14,955千円) 新規</p> <p>村道を横断している排水路コルゲート管が腐食・経年劣化により危険な状態であることが調査により判明しています。道路が陥没した際大事故となる恐れがあるため、危険度判定の高い箇所から、年次計画により道路下のコルゲート管をボックスカルバートに改修し、交通の安全を図りました。</p> | P141 |
| <p>(4)中央幹線排水路沿い西線除草・除伐委託事業(緊急雇用)(2,205千円)</p> <p>中央幹線排水路沿い西線については、雑木が繁茂し、村道を通行する車両に支障をきたしており、道路の幅員確保の観点から除草・除伐を行いました。</p> | P143 |
| <p>(5)村道(砂利道)保守管理事業(32,550千円)</p> <p>生産基盤である砂利道(延長約150km)の適正管理に努め、村道の安全性を確保しました。</p> | P143 |
| <p>(6)道路区画線設置事業(4,870千円) 新規</p> <p>消えかかっている道路の区画線を復旧し、道路施設の維持管理及び交通安全施設の整備に努め、道路利用者の安全を図りました。</p> | P143 |

(7)大潟環状線舗装補修事業(162,984 千円)	P143
<p>大潟環状線は総合中心地から各地区を巡回的に結ぶ基幹道路であり、大潟村の地域経済の発展や営農活動を行う上で大きな役割を担っています。干拓地という特殊な条件下による軟弱地盤の影響で路盤の強度低下や地盤沈下によりうねりが見られるため補助事業(補助率60%)を活用し、大潟環状線(延長 31kmのうち 17.6km)を補修しました。26 年度までの実施を予定しています。</p>	
(8)社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修)(12,705 千円) 新規	P143
<p>橋りょう長寿命化修繕計画策定に伴う点検業務の中で、早急な補修が必要と判定された西野橋・南橋について、補修工事のための詳細設計業務を委託しました。 (補助率60%)</p>	
(9)村道(砂利道)取付道路設置事業(7,550 千円)	P143
<p>砂利道から舗装道への接続部分(交差点)について、舗装道路の保護及びトラック等の乗り入れの際、砂利に車輪を取られ発進が遅れることにより起こる交通事故を未然に防止するため、取付道路を設置しました。</p>	
(10)道路台帳補正業務委託事業(5,639 千円) 新規	P145
<p>道路台帳を補正し、交付税の算定資料としました。 数年毎に実施。</p>	
(11)冬期除雪事業(24,856 千円)	P145
<p>集落地内の歩道や車道及び公共駐車場の除雪作業や消雪剤散布作業等を実施し、冬道通行の安全確保と安心できる居住環境の確保に努めました。</p>	

(6) 教育 部 門

【教育委員会】

(1) 季節保育事業(458 千円)

P91

春の農繁期に、現在実施している一時保育事業を拡大した季節保育事業を実施しました。

・利用者数 82 名

(2) 保育施設整備事業(維持補修関係)(1,922 千円)

P91

保育園施設の整備(維持補修)を実施し、保育環境の改善に努めるとともに、園児の安全対策を図りました。

【事業内容】

①避難通路造成工事	756千円
②漏水修理工事	184千円
③エアコン取付工事	626千円
④幼児用暖房便座取付工事	73千円
⑤遊具塗装工事	284千円

(3) 外国語指導助手招致事業(3,878 千円)

P157

JET プログラムを活用した ALT(外国語指導助手)を採用し、中学校における英語教育の充実を図りました。また、小学校でも英語活動を支援しています。地域の英語力向上と国際交流推進の役割を担いました。

(4) 英語活動支援事業(3,423 千円)

P157

民間会社から招致した外国人講師と村 ALT が共に指導にあたることで、児童が英語を自然に習得できる環境を整備しました。第 1 学年から段階を踏んでプログラムを受けることにより、体験的に国際理解を深めていくことができ、ネイティブな発音や表現に親しむことで、積極的にコミュニケーションを図る態度の育成へとつながりました。

(5) 子ども海外研修事業(1,600 千円)

P157

国際感覚の涵養と国際理解の促進を図るため、村内中学生を対象とした子ども海外研修(韓国訪問)を実施しました。臨陂中学校の都合により、韓国からの訪問は中止となりました。

研修先	臨陂(インピ)中学校訪問(生徒交流) ホームステイ(2日間) 群山市歴史文化等探索、ソウル市内観光
研修期間	平成24年8月9日～13日(4泊5日)
参加者	生徒9名、引率者5名

(6) 大瀧村連携教育推進事業(66 千円) **新規**

P159

平成 23 年度に「大瀧村保幼小中連携教育推進計画」が策定されたことに伴い、「大瀧村連携教育推進協議会」を設置し、保育園から中学校までの一貫した教育の提供に努めました。

(7) 特別支援教育支援員配置事業(保・幼・小・中)(9,774 千円)

P91

保育園、幼稚園、小学校、中学校で特別支援を必要とする園児、児童及び生徒への対応について、特別支援教育支援員を配置することで、個々の実態や保護者の願いに応じたきめ細やかな支援を行いました。

P163

P165

P169

・保育園:1名、幼稚園:1名、小学校4名、中学校:1名

(8) 小・中学校改築事業(現年分:1,041,171 千円、うち繰越分:128,011 千円)

P161

児童生徒が一日の大半を過ごす小・中学校校舎が老朽化していることから改築を行い、児童生徒の安全確保を図るとともに、学習や豊かな人間性を育むための教育環境を整備しました。

また、災害時には地域の人々の緊急避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保を図りました。

【事業内訳】

①小・中学校改築工事	改築工事	現年分	682,132 千円
		過年分	128,011 千円
		(総事業費)	2,278,290 千円
太陽光発電システム設置工事			23,090 千円

②改築工事設計委託料	9,645 千円
(総委託費：)	73,500 千円)
③小中学校解体工事	78,540 千円
その他関連工事	1,918 千円
④備品購入	73,930 千円
⑤外構工事	39,089 千円
(総事業費：)	79,778 千円)
⑥共同調理場駐車場整備工事	3,045 千円
⑦事務費	1,772 千円

(9) 小学校社会科副読本更新事業(1,206 千円) 新規

P163

平成18年度に更新された小学校社会科副読本を社会情勢の変化等にあわせて更新しました。

(10) 幼稚園施設整備事業(2,063 千円)

P169

園児が安全かつ快適に生活できるように、幼稚園施設の整備を行いました。

【事業内容】

①壁見切り塗装工事	874 千円
②駐車場ほかライン引き工事	67 千円
③プレイルームサッシ出入口調整工事	209 千円
④トイレ改修工事	767 千円
⑤幼児用暖房便座取付工事	146 千円

(11) 幼稚園冷暖房設備改修事業(14,490 千円)

P169

学校改築に伴い使用できなくなった暖房設備等の改修を行い、園児が安全かつ快適に生活できるように、幼稚園施設整備を行いました。

(12) 冬季ふるさと祭り事業(164 千円)

P173

伝承遊びや野外活動等の場を提供し、各種団体との連携や異年齢層の交流の機会の充実を図りました。

- ・月 日 平成25年2月3日(日)
- ・場 所 多目的運動広場、サンルーラル大潟前
- ・参加者 約500名 ○参加協力団体 35団体

(13) 各種社会教育団体リーダー研修事業(847 千円)

P173

各種団体の資質の向上を図ることを目的に、隔年で実施している事業で、それぞれの会のリーダーとしての役割を認識するとともに、知の循環型社会の確立を目指し自主的な研修を実施しました。

団体名	月日	研修先
老人クラブ連合会	6/21～6/22	岩手県宮古市、盛岡市
婦人会	9/16～9/17	秋田市雄和、仙北市西木
若妻会	7/3	青森県深浦町
青年会	3/9～3/10	宮城県蔵王町
生涯学習奨励員協議会	7/31～8/1	青森県八戸市

(14) 常設展示施設改修事業(4,409 千円)

P179

バーチャルファーム撤去後のスペースに新たに大潟村地質コーナーを設置しました。また、老朽化のため運用に支障のあった「ポルダー博士の干拓講座」の改修を行いました。

(15) 男鹿半島・大潟ジオパーク推進事業(2,307 千円)

P179

平成 23 年 9 月に男鹿半島・大潟ジオパークが日本ジオパークに認定されました。推進協議会の負担金を男鹿市、大潟村がそれぞれ 7:3 で負担し、普及や啓蒙活動のための事業を実施しました。

また、国際ユネスコ会議等において男鹿半島・大潟ジオパークの魅力を紹介し、認知度の向上を図りました。

(16) 大潟村地質調査事業(緊急雇用)(3,854 千円) 新規

P179

男鹿半島・大潟ジオパークが日本ジオパークに認定されたことに伴い、今後は大潟村のジオサイト、地質について広く内外に発信していく必要があります。干拓後の大潟村の地質についての調査を行い、調査結果をまとめた報告書と併せてジオサイトについてのパンフレットを作成しました。

(17)生涯スポーツ活動推進事業(1,710 千円)

P181

各種スポーツ大会へ出場する選手の負担軽減を図り、生涯スポーツ社会の振興に努めました。

また、平成21年度に設立した総合型地域スポーツクラブは引き続きtoto助成の「自立支援クラブ事業」として運営していきますが、村の支援も行いました。

(18)市町村交流レガッタ派遣事業(1, 836 千円)

P181

市町村交流レガッタに出場する選手の負担軽減を図り、生涯スポーツとしてのボート事業を推進しました。また、ボート場所在地市町村サミットに参加し、大潟村をボート場所在地として全国にPRしました。

(19)スポーツ施設維持管理事業(補修)(10, 151 千円)

P185

生涯スポーツの振興拠点としてのスポーツ施設の充実を図り、施設の設備や維持補修を適期に行い、より有効かつ効率的な管理運営を行いました。

(20)給食施設整備事業(3,039 千円)

P187

給食用備品の老朽化に伴い、必要な備品等の整備を行いました。

また、学校改築に伴い共同調理場との渡り廊下が使えなくなる幼稚園への給食の運搬に配慮して、運搬用車両等を購入しました。

①食器等消耗品(カレー皿等)	969千円
②給食配膳台(10台)	662千円
③給食運搬車	1, 220千円
④その他備品	121千円
⑤その他諸経費	67千円

Ⅲ 特別会計

1 診療所

平成24年度の歳入決算額は7,149万7,844円で前年比で2.4%の減となり、歳出決算額は6,546万9,124円で前年比で3.5%の減となりました。

【主要な施策】

(1) 診療所の運営(20,686 千円)

P205

村民の身近な医療機関として、地域医療の充実に努めました。

(2) 診療所補改修整備事業(561 千円)

P207

計画的に施設整備を実施することにより、利用者(患者と家族)が、安心・安全・快適な治療を受けることができるようになりました。

- ・西側玄関廻り及び内部補修工事 272 千円
- ・エアコン及び取り付け工事 289 千円

診療患者数の推移

(単位:人、円)

区 分	H24	H23	H22	H21	H20
総(延)患者数	4,844	4,967	5,008	4,537	4,375
診療実日数	234	233	232	232	229
1日平均患者数	21	21	22	20	19
1日当たり診療収入	182,470	192,213	205,152	181,211	157,004

表26 診療所歳入決算額の前年度比較 (単位:円、%)

	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	42,485,935	59.4	44,599,200	60.9	△2,113,265	△4.7
2 使用料及び手数料	212,070	0.3	186,390	0.3	25,680	13.8
3 繰入金	23,343,000	32.6	20,536,000	28.0	2,807,000	13.7
4 繰越金	5,456,839	7.6	7,941,995	10.8	△2,485,156	△31.3
5 諸収入	0	0.0	7,749	0.0	△7,749	---
歳入合計	71,497,844	100.0	73,271,334	100.0	△1,773,490	△2.4

表27 診療所歳出決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	44,783,507	68.4	46,588,712	68.7	△1,805,205	△3.9
2 医療費	20,685,617	31.6	21,225,783	31.3	△540,166	△2.5
歳出合計	65,469,124	100.0	67,814,495	100.0	△2,345,371	△3.5

図14 診療所歳入決算額の構成比

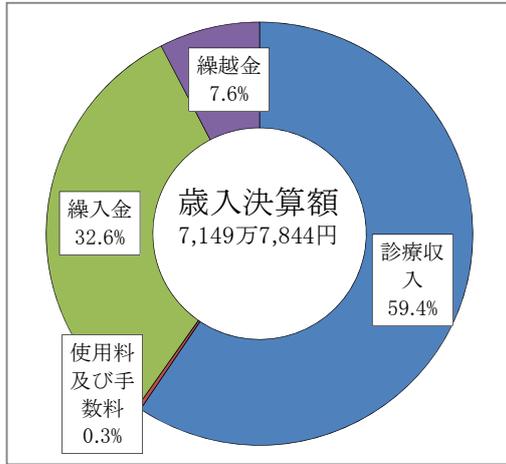


図15 診療所歳出決算額の構成比

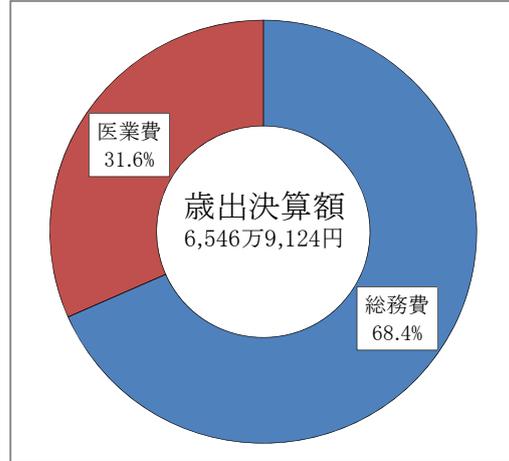


図16 診療所歳入決算額の推移

(単位:千円)

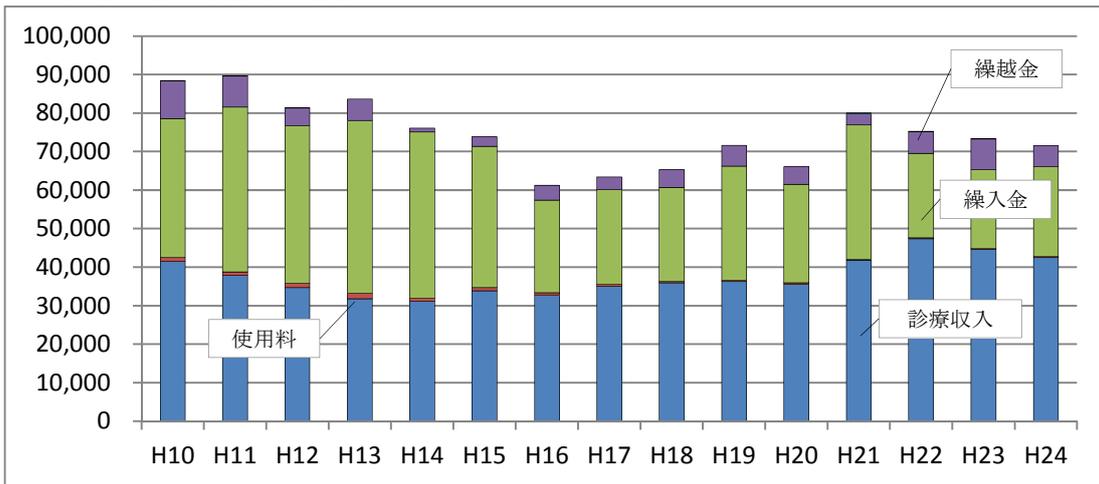
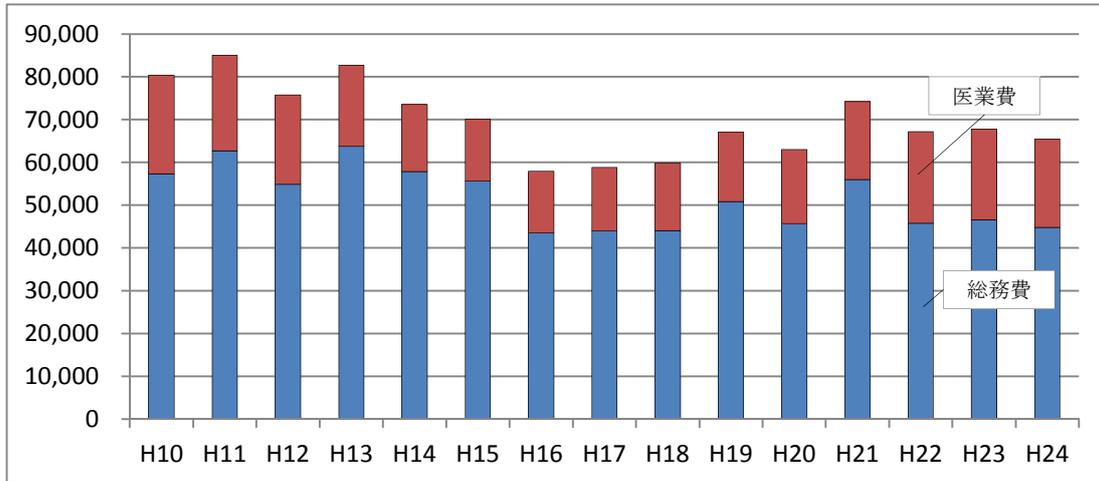


図17 診療所歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 国民健康保険事業

平成24年度の歳入決算額は7億1,149万7,844円で前年比で0.3%の減となり、歳出決算額は6億7,372万9,095円で前年比で0.4%の減となりました。

主な業務は保険給付費の支払事務ですが、それ以外にも保健事業の充実や特定健診等の推進など予防医療にも取り組んでおります。

【主要な施策】

(1) 特定健康診査事業(7,739千円)

多くの生活習慣病がメタボリックシンドロームに起因するという学説に基づき、メタボ傾向にある人を早期に見つけるための特定健康診査を実施しました。また、生活習慣病の発症及び重症化の減少を図るため、生活習慣の改善を中心とした特定保健指導を実施しました。

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74歳)	1,220	788 (実受診者 796)	64.6%
保健指導 動機付支援	68	12	17.6%
保健指導 積極的支援	48	3	6.3%

※法定報告の数値。

P241

《参考》給付費の支出実績

No.	名 称	件 数	給付額
1	一般被保険者療養給付費	29,244件	341,275千円
2	退職被保険者療養給付費	67件	549千円
3	一般被保険者療養費	495件	3,208千円
4	退職被保険者療養費	0件	0千円
5	高額療養費	326件	27,915千円
6	出産育児一時金	19件	7,980千円
7	葬 祭 費	3件	210千円

(2) 国保税の収入状況

表28 国保税収入の前年比較 (単位:円、%)

	平成24年度	平成23年度	増減額
調 定 額	316,380,630	294,138,950	22,241,680
収 入 済 額	311,719,842	289,418,750	22,301,092
徴 収 率	98.53	98.40	—

図18 国保税の推移 (単位:円)

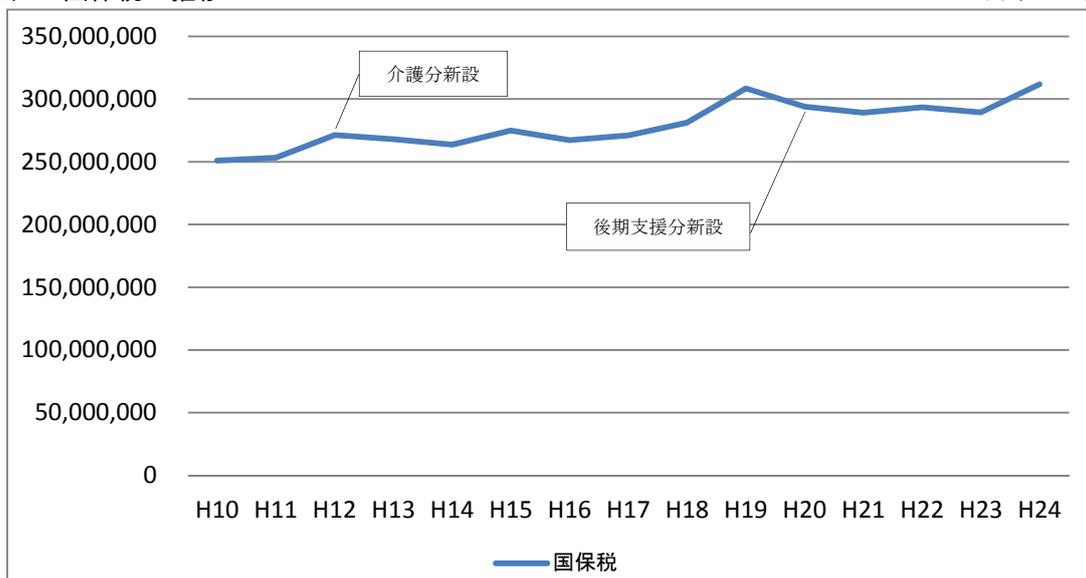


表29 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	311,719,842	43.3	289,418,750	40.1	22,301,092	7.7
2 使用料及び手数料	8,500	0.0	6,900	0.0	1,600	23.2
3 国庫支出金	147,894,469	20.5	162,757,501	22.5	△14,863,032	△9.1
4 療養給付費交付金	3,329,000	0.5	8,544,780	1.2	△5,215,780	△61.0
5 前期高齢者交付金	77,491,582	10.8	66,149,749	9.2	11,341,833	17.1
6 県支出金	38,478,731	5.3	34,199,595	4.7	4,279,136	12.5
7 共同事業交付金	79,656,606	11.1	80,247,954	11.1	△591,348	△0.7
8 財産収入	6,054	0.0	62,483	0.0	△56,429	△90.3
9 繰入金	15,762,040	2.2	48,771,230	6.8	△33,009,190	△67.7
10 繰越金	45,479,771	6.3	31,361,455	4.3	14,118,316	45.0
11 諸収入	60,622	0.0	337,524	0.0	△276,902	△82.0
歳入合計	719,887,217	100.0	721,857,921	100.0	△1,970,704	△0.3

表30 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	3,073,712	0.5	3,171,714	0.5	△98,002	△3.1
2 保険給付費	382,791,092	56.8	400,126,318	59.2	△17,335,226	△4.3
3 後期高齢者支援金等	103,750,992	15.4	97,429,683	14.4	6,321,309	6.5
4 前期高齢者納付金等	106,529	0.0	288,706	0.0	△182,177	△63.1
5 老人保健拠出金	4,343	0.0	5,110	0.0	△767	△15.0
6 介護納付金	43,547,454	6.5	41,862,463	6.2	1,684,991	4.0
7 共同事業拠出金	103,279,912	15.3	107,972,991	16.0	△4,693,079	△4.3
8 保健事業費	8,759,610	1.3	8,370,185	1.2	389,425	4.7
9 積立金	22,000,000	3.3	10,000,000	1.5	12,000,000	120.0
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 諸支出金	6,415,451	1.0	7,150,980	1.1	△735,529	△10.3
歳出合計	673,729,095	100.0	676,378,150	100.0	△2,649,055	△0.4

図19 国保歳入決算額の構成比

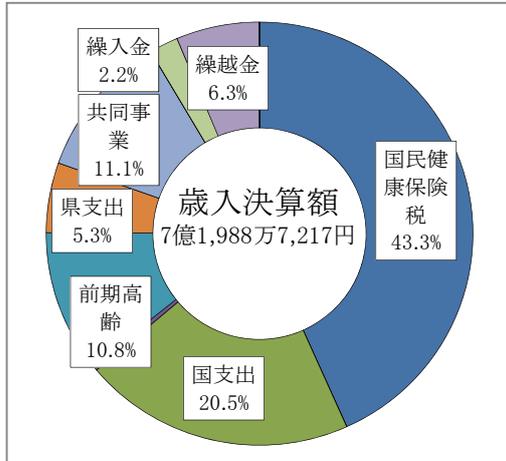


図20 国保歳出決算額の構成比

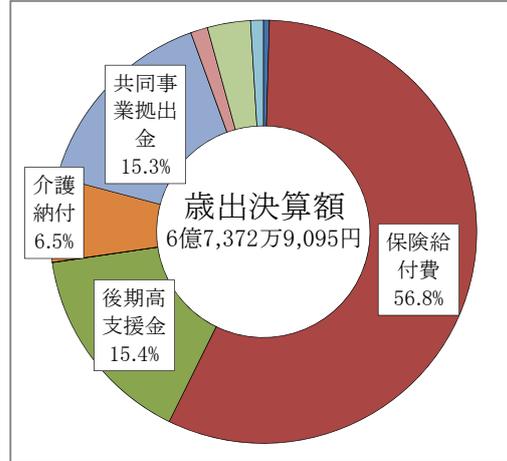


図21 国保歳入決算額の推移

(単位:千円)

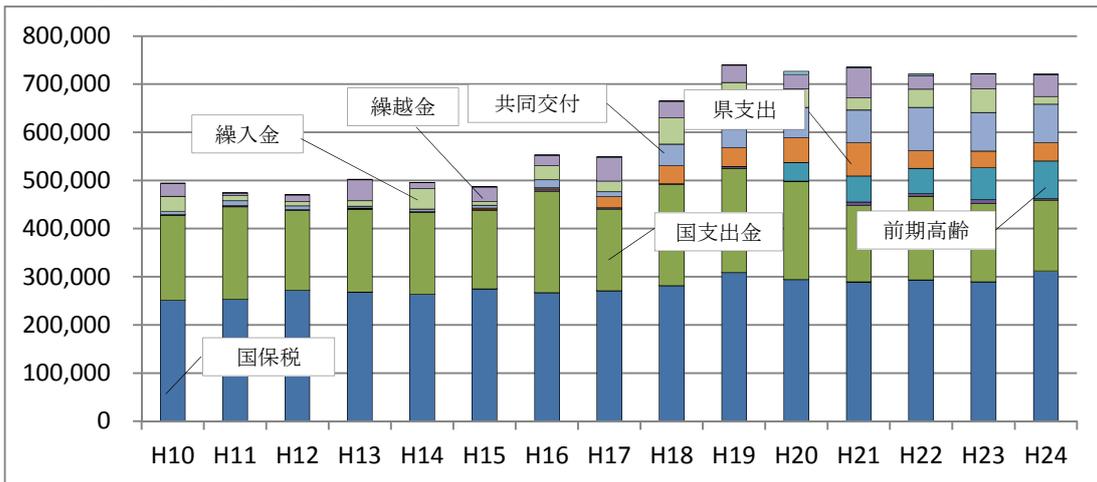
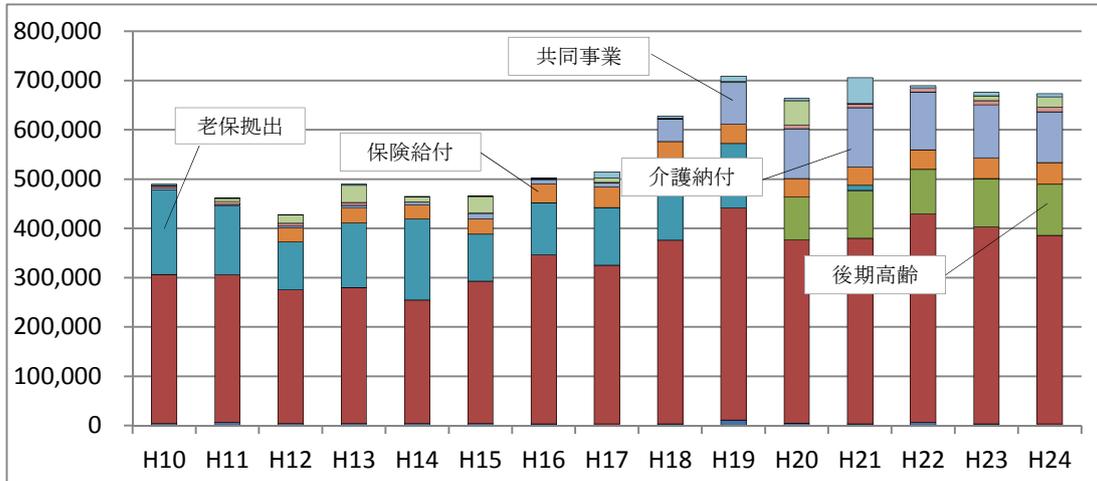


図22 国保歳出決算額の推移

(単位:千円)



3 介護保険事業

平成24年度の歳入決算額は2億4,092万8,009円で前年比で6.4%の増となり、歳出決算額は2億3,282万5,098円で前年比で7.4%の増となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しております。

【主要な施策】

(1) 介護保険地域支援事業(3,344千円)

住み慣れた地域で元気に安心して過せるよう高齢者が要介護状態となることを予防し、介護する家族の支援を行いました。

<介護予防事業>主な事業

項 目	回数	参加人数
健康相談	24回	参加者 延べ278人
転倒予防教室「元気！はつらつ教室」	40回	参加者 延べ978人
介護予防教室「いきいき元気の集い」	12回	参加者 延べ127人
地域の茶の間	3回	参加者 延べ41人
二次予防事業対象者把握事業 対象者 780人		把握者 683人(87.6%)
二次予防事業「元気アップ教室」	12回	参加者 延べ83人

<包括的支援事業・任意事業>主な事業

項 目	内 容
総合相談	随時開催:198件
介護予防ケアマネジメント	要支援1:47件 要支援2:99件
大瀨村虐待防止ネットワーク会議	平成24年7月30日開催
家族介護者教室及び懇話会(12名参加)	平成25年2月14日開催
認知症サポーター養成講座(37名参加)	3回開催
認知症サポーターフォローアップ講習会 (40名参加)	平成25年3月7日開催
認知症についてのパンフレット作成	
地域包括ケア会議	年4回開催

P271

(2) 地域包括支援センター運営事業(6,971千円)

P273

高齢者が住み慣れた地域において安心して暮らせるため、事業や相談支援を行う地域包括支援センターの円滑な運営に努めました。

- ・社会福祉士等派遣負担金 6,150,111 円
- ・事業運営費(車検含む) 225,278 円
- ・光熱水費等負担金 595,149 円

表31 介護保険歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保険料	58,686,576	24.4	48,879,236	21.6	9,807,340	20.1
2 使用料及び手数料	1,950	0.0	3,150	0.0	△1,200	△38.1
3 国庫支出金	45,700,992	19.0	27,446,514	12.1	18,254,478	66.5
4 支払基金交付金	59,483,000	24.7	63,932,611	28.2	△4,449,611	△7.0
5 県支出金	39,917,861	16.6	25,382,664	11.2	14,535,197	57.3
6 財産収入	11,197	0.0	12,026	0.0	△829	△6.9
7 繰入金	27,520,910	11.4	57,802,354	25.5	△30,281,444	△52.4
8 繰越金	9,605,523	4.0	2,908,414	1.3	6,697,109	230.3
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	240,928,009	100.0	226,366,969	100.0	14,561,040	6.4

表32 介護保険歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	11,298,198	4.9	5,298,354	2.4	5,999,844	113.2
2 保険給付費	208,690,773	89.6	200,002,844	92.3	8,687,929	4.3
3 地域支援事業費	3,343,360	1.4	2,835,324	1.3	508,036	17.9
4 地域包括支援センター費	6,970,538	3.0	6,936,940	3.2	33,598	0.5
5 積立金	12,000	0.0	3,409	0.0	8,591	252.0
6 諸支出金	2,510,229	1.1	1,684,575	0.8	825,654	49.0
歳出合計	232,825,098	100.0	216,761,446	100.0	16,063,652	7.4

図23 介護保険歳入決算額の構成比

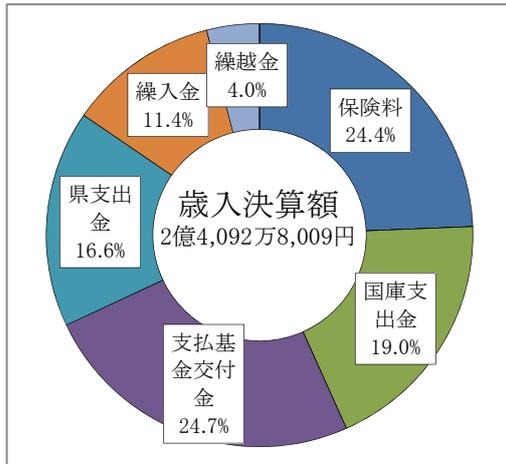


図24 介護保険歳出決算額の構成比

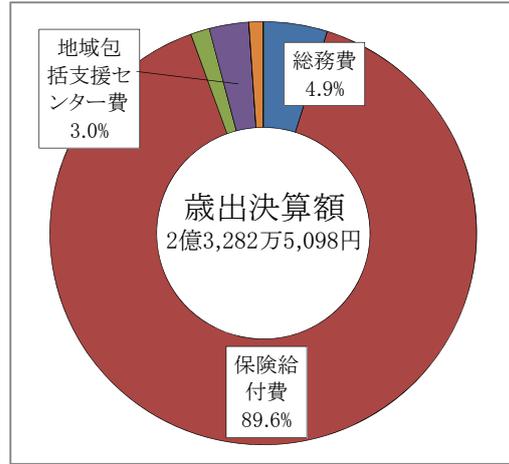


図25 介護保険歳入決算額の推移

(単位:千円)

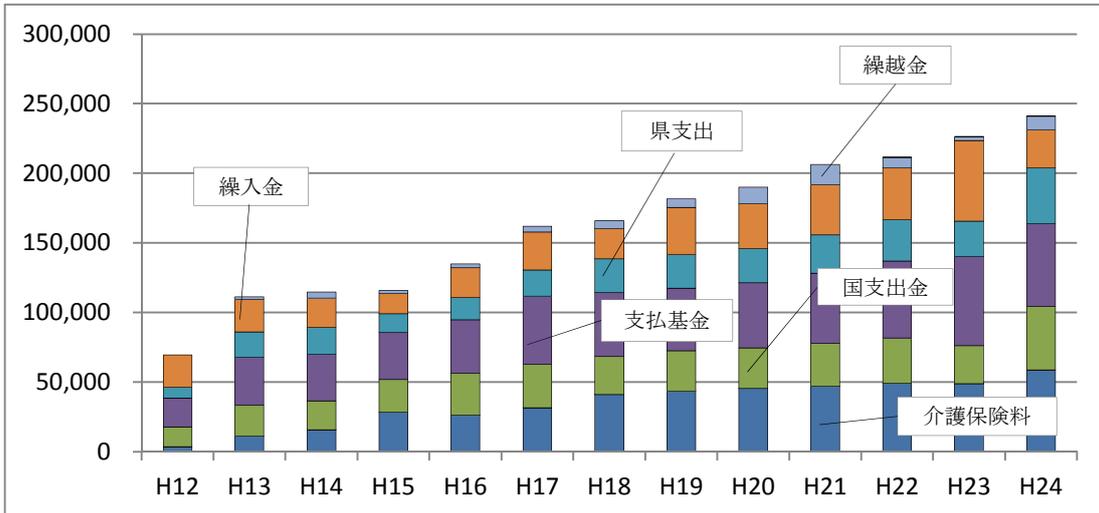
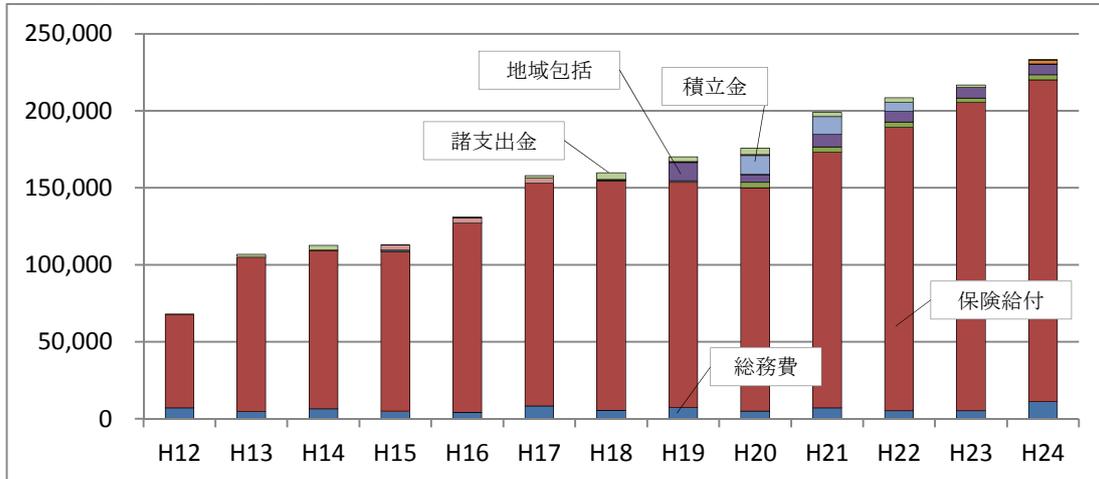


図26 介護保険歳出決算額の推移

(単位:千円)



4 介護サービス事業

平成24年度の歳入決算額は2億6,138万6,526円で前年比で1.9%の減となり、歳出決算額は2億5,337万9,728円で前年比で1.0%の増となりました。

ひだまり苑での介護サービスの提供に関する業務を実施しております。

【主要な施策】

(1) ひだまり苑施設整備事業(6,006千円)

P291

ひだまり苑の施設の補改修や備品購入を行い、介護サービスの充実を図りました。

- ・エアコン室外機等塗装工事 1,890,000 円
- ・リフト浴槽設備 3,097,500 円
- ・シャワーチェア(2台) 131,250 円
- ・リクライニング車椅子 178,000 円
- ・清拭車 708,750 円

(2) 通所介護施設指定管理事業(21,821千円)

P293

ひだまり苑の管理運営を行い、通所介護サービスの充実を図りました。

- ・指定管理者名:(福)敬仁会 指定管理期間:平成23年度～24年度
- ・年間延べ利用人数 2,414名

(3) 特別養護老人ホーム指定管理事業(178,020千円)

P293

ひだまり苑の管理運営を行い、施設介護サービスの充実を図りました。

- ・指定管理者名:(福)敬仁会
- ・指定管理期間:平成23年度～24年度
- ・利用定員50名 年間延べ利用人数 16,951名

施設の平均利用状況

(単位:人)

施設名称	定員	入居及び利用者数			
		H24	H23	H22	H21
ひだまり苑(特養)	50	50	46	48	46
デイサービス	15	9	11	11	13
ショートステイ	10	7	8	8	9
ケアハウス	17	16	16	15	14

表33 介護サービス歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	218,179,960	83.5	225,033,595	84.5	△6,853,635	△3.0
2 財産収入	4,032	0.0	0	0.0	4,032	---
3 繰入金	27,539,000	10.5	30,784,000	11.6	△3,245,000	△10.5
4 繰越金	15,663,534	6.0	10,593,293	4.0	5,070,241	47.9
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	261,386,526	100.0	266,410,888	100.0	△5,024,362	△1.9

表34 介護サービス歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	20,185,063	8.0	21,149,580	8.4	△964,517	△4.6
2 サービス事業費	203,185,312	80.2	201,553,581	80.4	1,631,731	0.8
3 積立金	2,000,000	0.8	0	0.0	2,000,000	---
4 公債費	27,372,233	10.8	27,372,233	10.9	0	0.0
5 諸支出金	637,120	0.3	671,960	0.3	△34,840	△5.2
歳出合計	253,379,728	100.0	250,747,354	100.0	2,632,374	1.0

図27 介護サービス歳入決算額の構成比

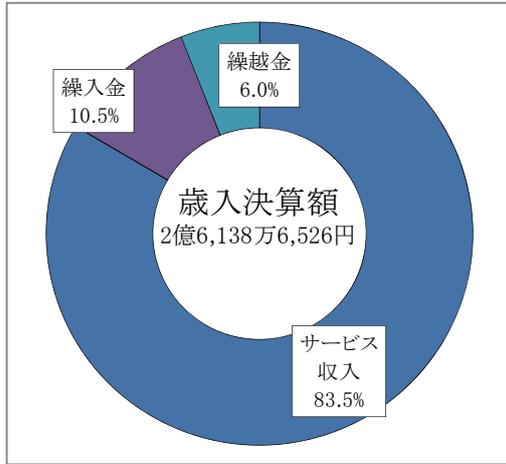


図28 介護サービス歳出決算額の構成比

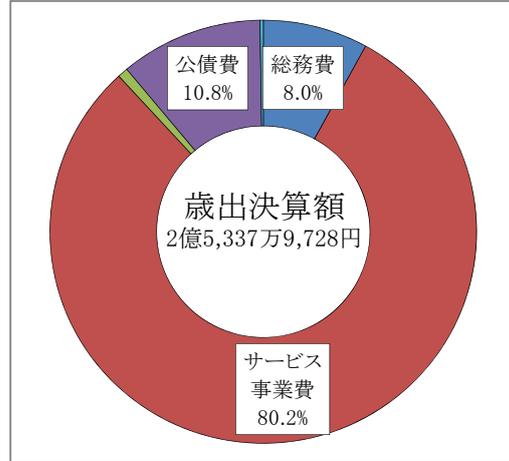


図29 介護サービス歳入決算額の推移

(単位:千円)

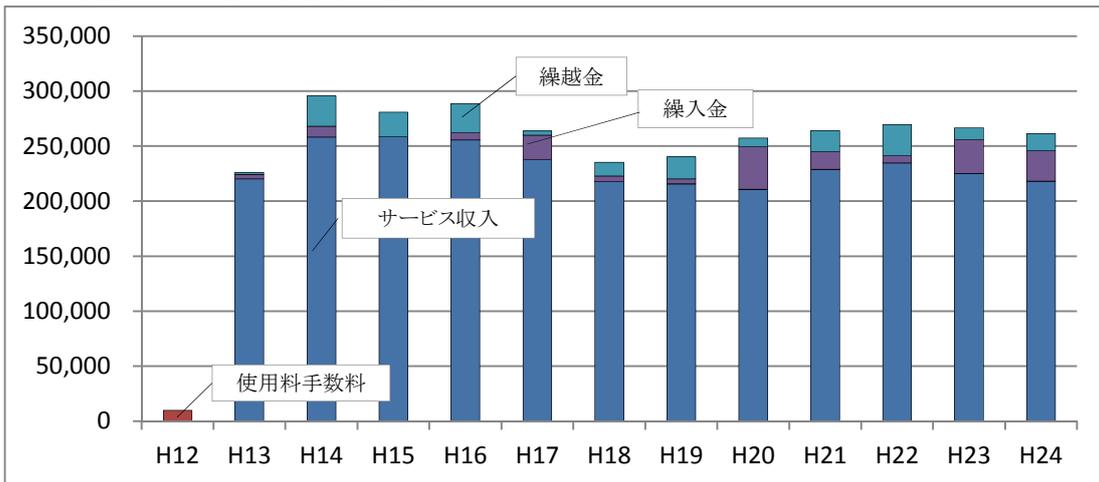
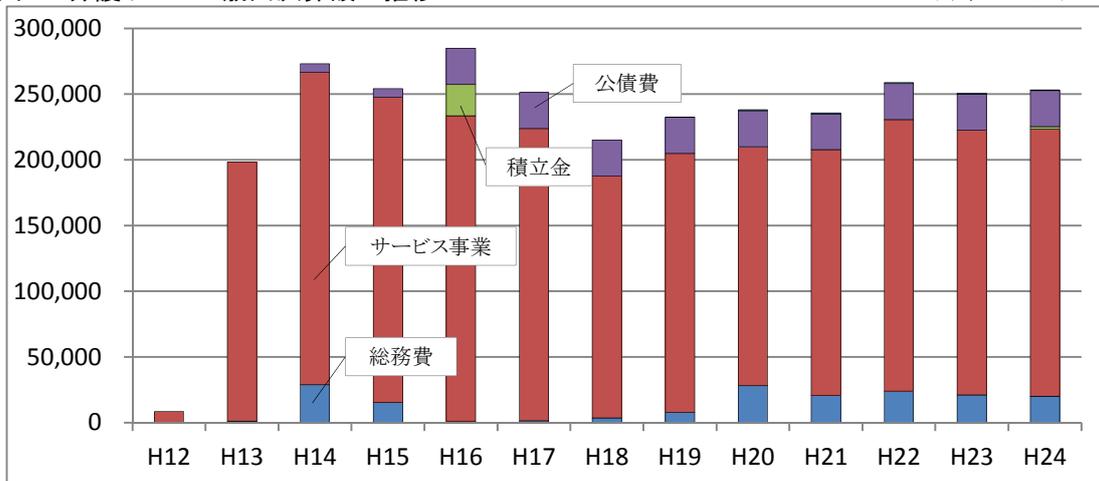


図30 介護サービス歳出決算額の推移

(単位:千円)



5 後期高齢者医療

平成24年度の歳入決算額は4,399万3,625円で前年比で25.4%の増となり、歳出決算額は4,381万8,875円で前年比で25.0%の増となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る、保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しております。

この制度は、実施主体が広域連合で高齢者保険料、現役世代からの支援、国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。

これに伴い医療費は広域連合で給付することになり、市町村の事務は資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

後期高齢者医療制度被保険者数の推移

	24年度	23年度	22年度
全体数	428名	402名	378名
うち75歳未満	2名	7名	8名

表35 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	38,932,300	88.5	29,511,700	84.1	9,420,600	31.9
2 使用料及び手数料	4,650	0.0	2,850	0.0	1,800	63.2
3 繰入金	4,986,763	11.3	5,570,951	15.9	△584,188	△10.5
4 繰越金	37,612	0.1	0	0.0	37,612	---
5 諸収入	32,300	0.1	8,700	0.0	23,600	271.3
歳入合計	43,993,625	100.0	35,094,201	100.0	8,899,424	25.4

表36 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	168,112	0.4	376,238	1.1	△208,126	△55.3
2 後期高齢者医療広域連合 合納付金	43,618,463	99.5	34,671,651	98.9	8,946,812	25.8
3 諸支出金	32,300	0.1	8,700	0.0	23,600	271.3
歳出合計	43,818,875	100.0	35,056,589	100.0	8,762,286	25.0

図31 後期高齢者歳入決算額の構成比

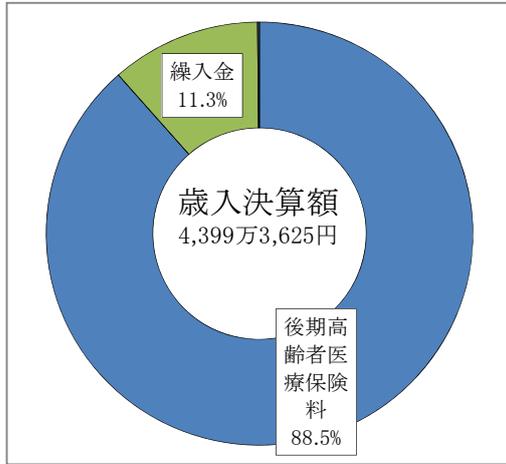


図32 後期高齢者歳出決算額の構成比

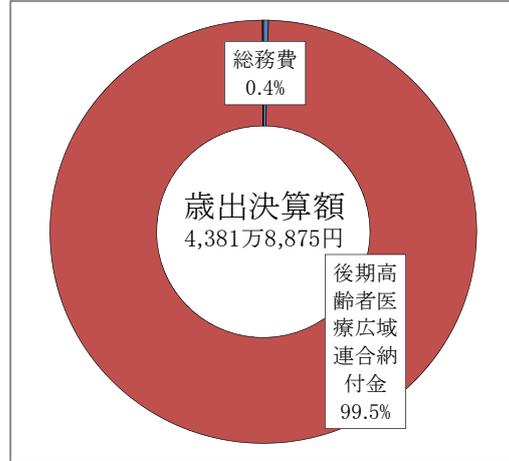


図33 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

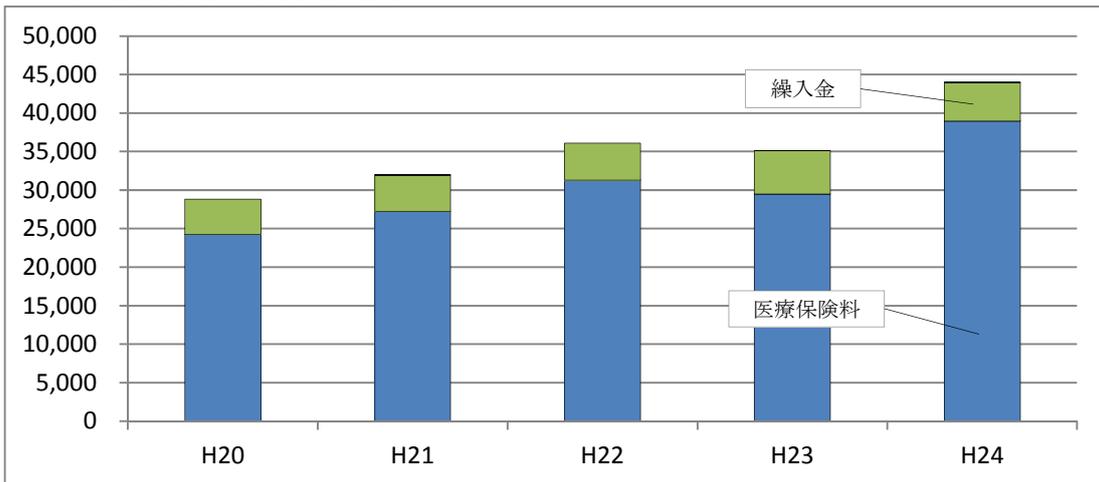
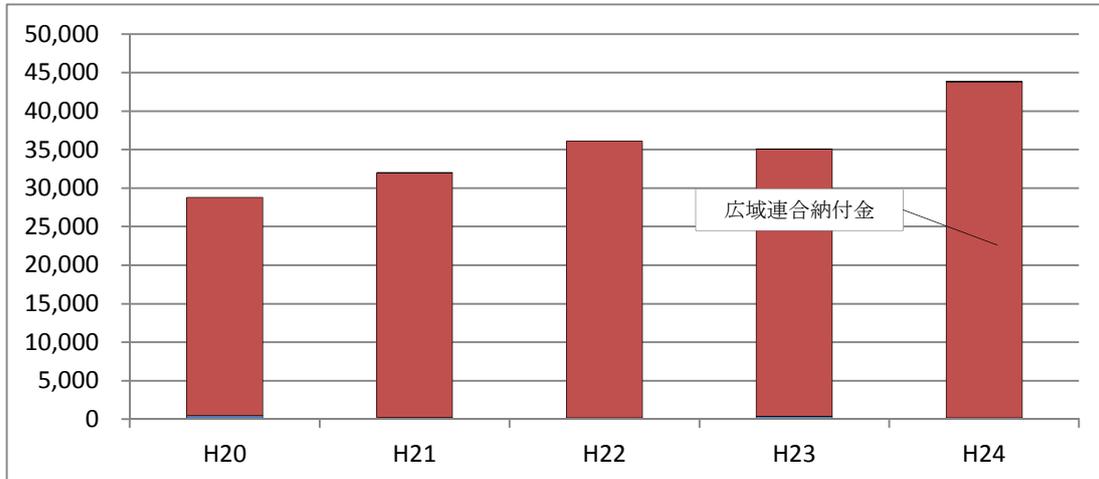


図34 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



6 水道事業

平成24年度の歳入決算額は1億3,610万6,773円で増減率の前年比で5.8%の減となり、歳出決算額は1億3,098万2,447円で前年比で7.9%の減になりました。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しております。

【主要な施策】

(1) 浄水場ろ過池更生事業(12,388千円)

良質な水道水の確保を図るため、砂の入れ替えを行なう更生工事を実施しました。

P327

(2) 管路台帳システム作成・導入業務委託事業(7,560千円)

現在、水道管路の維持管理面で支障が生じている事などから、台帳図の電子化を図り、同時に他の埋設管渠についても作成しました。

P327

表37 水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	106,672,320	78.4	106,863,444	73.9	△191,124	△0.2
2 財産収入	18,228	0.0	786,293	0.5	△768,065	△97.7
3 繰入金	27,051,000	19.9	32,654,000	22.6	△5,603,000	△17.2
4 繰越金	2,331,644	1.7	4,245,332	2.9	△1,913,688	△45.1
5 諸収入	33,581	0.0	0	0.0	33,581	---
歳入合計	136,106,773	100.0	144,549,069	100.0	△8,442,296	△5.8

表38 水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	54,130,737	41.3	48,146,045	33.9	5,984,692	12.4
2 公債費	76,851,710	58.7	94,071,380	66.1	△17,219,670	△18.3
歳出合計	130,982,447	100.0	142,217,425	100.0	△11,234,978	△7.9

図35 水道歳入決算額の構成比

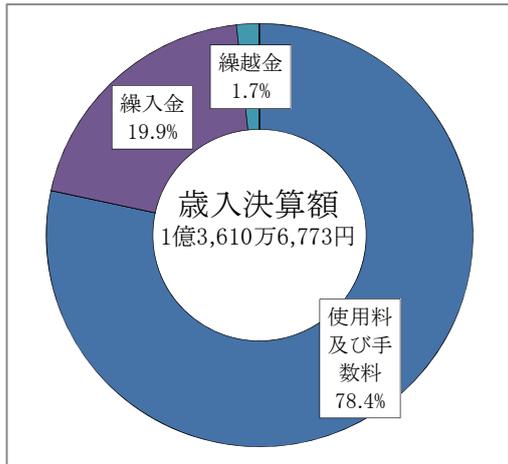


図36 水道歳出決算額の構成比

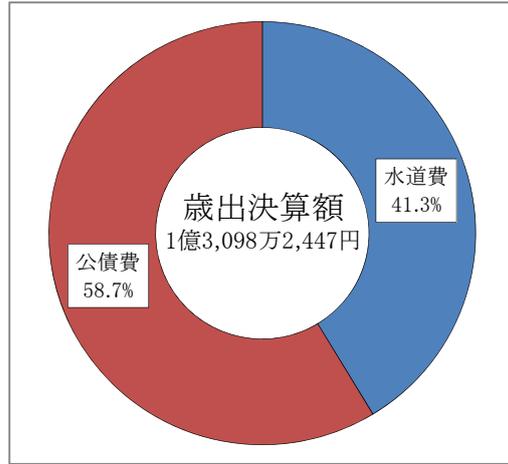


図37 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

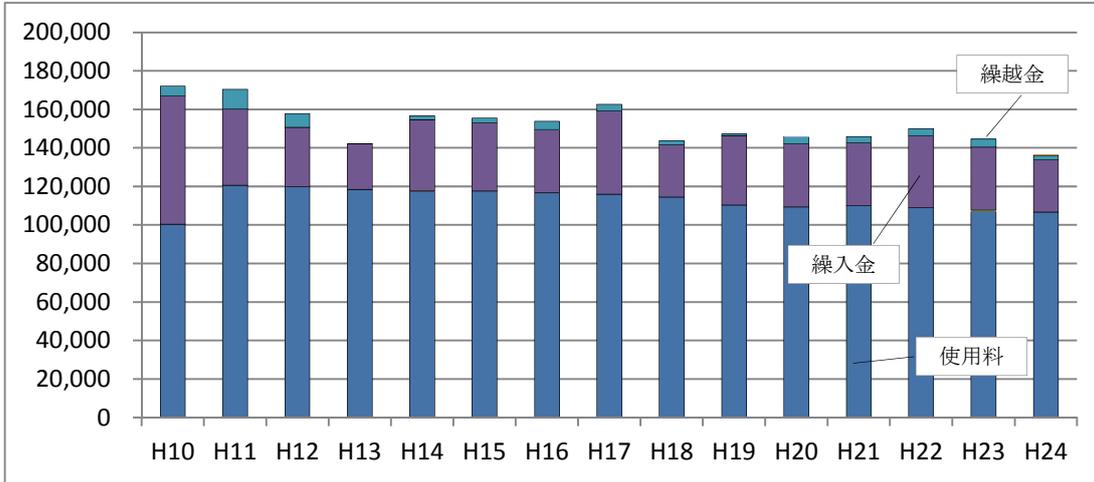
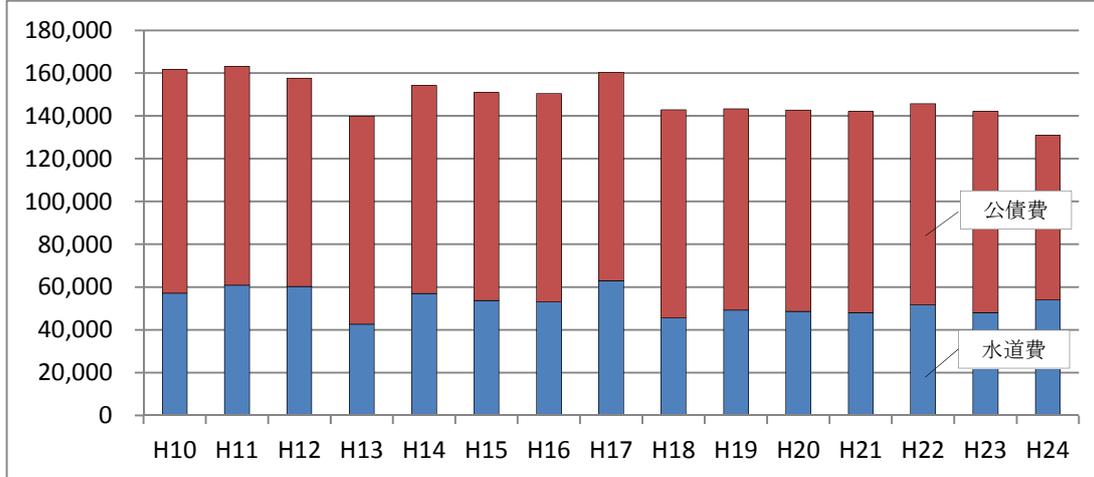


図38 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



7 公共下水道事業

平成24年度の歳入決算額は2億9,259万8,156円で前年比で136.2%の増となり、歳出決算額は2億9,096万6,941円で前年比で142.8%の増となりました。

主に下水道施設の適正な維持管理及び施設整備(不明水対策)に努めております。

【主要な施策】

(1)大潟污水中継ポンプ場改築・更新事業

(現年分:92,160千円、繰越分:82,706千円)

大潟污水中継ポンプ場施設は平成元年に稼働し、平成5年より秋田湾・雄物川流域下水道に接続していますが、ポンプなどの設備は耐用年数を経過し、腐食が進んでいるため、改築・更新を行うことにより下水道施設の機能保持に努めました。

- ・施工監理業務委託料 2,905千円
- ・工事請負費 87,837千円
- ・補償金 1,418千円
- ・工事請負費(繰越分) 82,706千円

P345

表39 下水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	97,327,059	33.3	97,307,073	78.5	19,986	0.0
2 国庫支出金	92,230,000	31.5	7,200,000	5.8	85,030,000	1,181.0
3 財産収入	137,881	0.0	0	0.0	137,881	---
4 繰入金	8,518,000	2.9	8,012,000	6.5	506,000	6.3
5 繰越金	4,085,216	1.4	3,639,211	2.9	446,005	12.3
6 諸収入	0	0.0	44,281	0.0	△44,281	---
7 村債	90,300,000	30.9	7,700,000	6.2	82,600,000	1,072.7
歳入合計	292,598,156	100.0	123,902,565	100.0	168,695,591	136.2

表40 下水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	244,627,141	84.1	75,678,649	63.2	168,948,492	223.2
2 公債費	46,339,800	15.9	44,138,700	36.8	2,201,100	5.0
歳出合計	290,966,941	100.0	119,817,349	100.0	171,149,592	142.8

図39 下水道歳入決算額の構成比

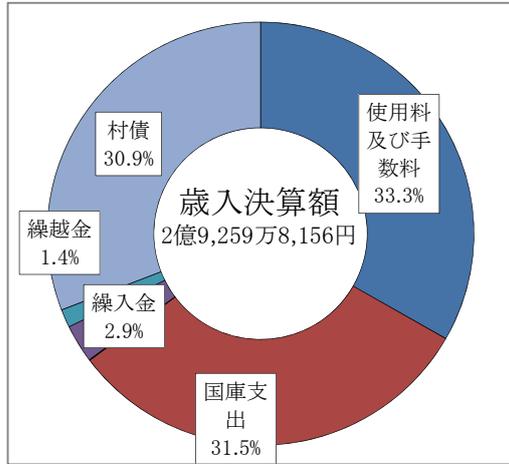


図40 下水道歳出決算額の構成比

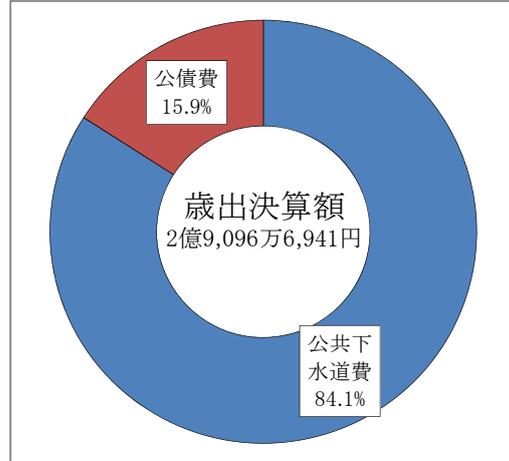


図41 下水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

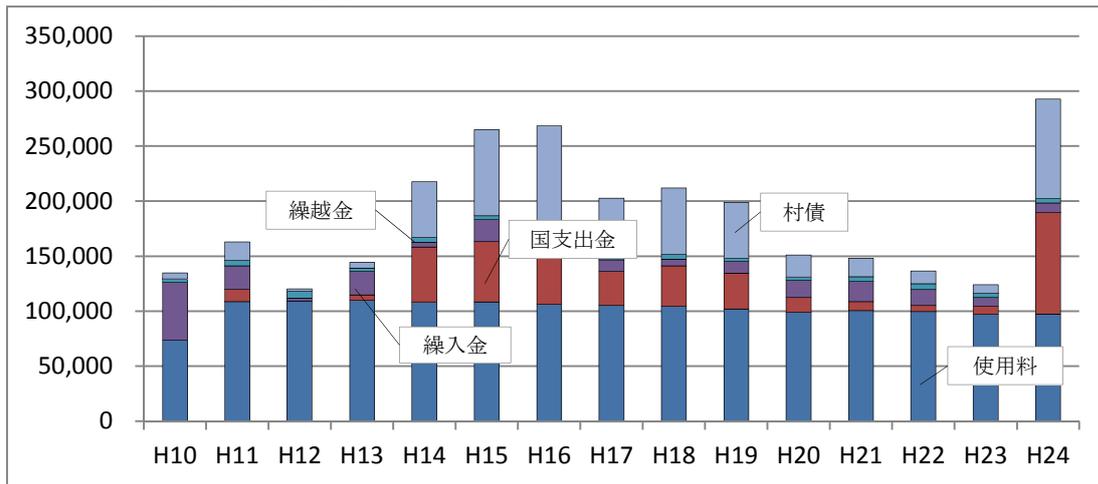
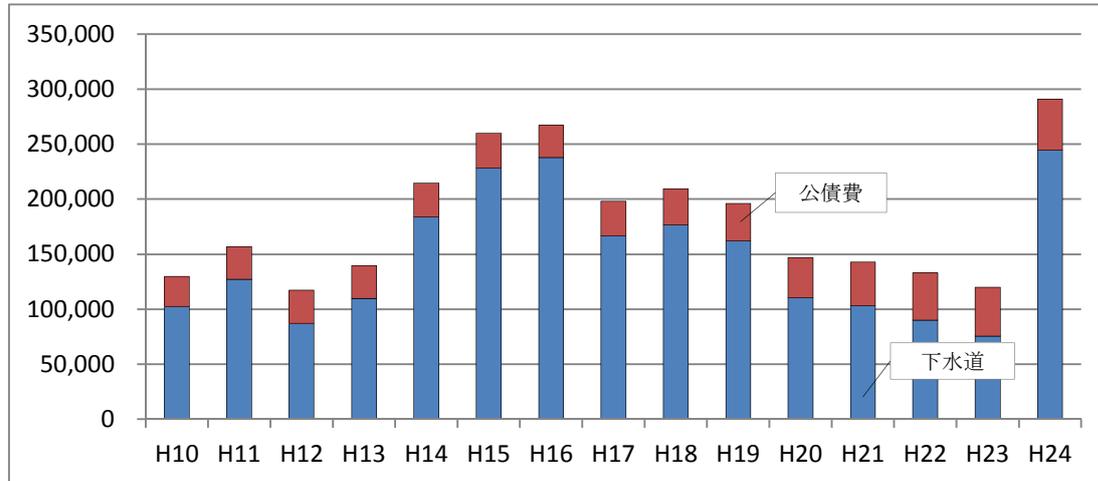


図42 下水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



IV 付属資料

1 人件費

表41 常勤職員の給与等の内訳

	人数	給料	職 員 手								
			扶養	管理職	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地	時間外	
一 般 会 計	議 会 費	1	4,650		279	251		1,157	619	37	
	一 般 管 理 費	14	54,369	1,341	389	350	1,256	13,421	4,867	796	1,964
	特 別 職	2	14,484					4,026		126	
	一 般 職	12	39,885	1,341	389	350	1,256	9,395	4,867	670	1,964
	税 務 総 務 費	4	13,314	216	394	436	264	3,115	1,640	214	300
	県 知 事 選 挙 費										178
	村長及び村議会議員選挙費										592
	衆議院議員総選挙費										774
	社会福祉総務費	9	28,709	990	391	437	379	6,574	3,394	517	1,232
	保 育 園 費	3	11,494			185		2,679	1,432	111	62
	保健センター費	2	8,254	342		185		2,001	1,030	140	367
	環境エネルギー費	2	7,595	390				1,845	942	126	516
	清 掃 総 務 費	1	4,607		277			1,147	614	51	
	農業委員会費	1	4,715		283		133	1,174	628	51	
	農 業 総 務 費	6	18,126	1,417	391	339	635	4,302	2,137	442	1,669
	商 工 総 務 費	1	4,503			107		1,073	574	37	700
	土 木 総 務 費	1	3,567	78		251		824	432	89	345
	教育事務局費	4	16,906	528	388		234	4,317	1,304	280	373
	教 育 長	1	6,348					1,765		51	
	一 般 職	3	10,558	528	388		234	2,552	1,304	229	373
	教育研究所費										
	小 学 校 費										
	中 学 校 費										
	幼 稚 園 費	3	9,345	78		136		2,107	1,089	163	280
	社会教育総務費	3	11,270	312		214		2,685	1,400	177	461
	干拓博物館費										
	保健体育総務費	1	2,813	234				656	324	89	1,115
	体 育 施 設 費										
	学 校 給 食 費										
	小 計	56	204,237	5,926	2,792	2,891	2,901	49,077	22,426	3,320	10,928
特 別 会 計	診 療 所 費	3	15,278	606	397	243	146	3,749	1,934	163	55
	水 道 費										
	公共下水道費	1	2,455				120	529	283	51	92
	小 計	4	17,733	606	397	243	266	4,278	2,217	214	147
合 計		60	221,970	6,532	3,189	3,134	3,167	53,355	24,643	3,534	11,075

(注1)対象者は特別職、一般職員及び臨時職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT給料は含まれません。

(注2)負担金は一括管理のため、全員分を総務管理費に入れています。

(単位:千円,人)

当 管特勤	等				共済費	負担金	小計	臨職賃金			合 計
	初給調	児童	その他	計				人数	金額	社保料	
				2,343	1,576		8,569	1	1,700		10,269
		3,385		27,769	20,915	60,004	163,057	3	5,591	15,804	184,452
				4,152	4,038	6,547	29,221				29,221
		3,385		23,617	16,877	53,457	133,836	3	5,591	15,804	155,231
				6,579	4,393		24,286	1	1,902		26,188
				178			178				178
30				622			622		39		661
25				799			799		25		824
				13,914	9,464		52,087	1	1,913		54,000
				4,469	3,846		19,809	17	26,347		46,156
				4,065	2,749		15,068	1	2,130		17,198
				3,819	2,557		13,971	1	1,069		15,040
				2,089	1,562		8,258				8,258
				2,269	1,599		8,583	1	2,155		10,738
				11,332	5,986		35,444	1	1,833		37,277
				2,491	1,514		8,508				8,508
				2,019	1,168		6,754	1	2,553		9,307
				7,424	5,295		29,625	2	4,178		33,803
				1,816	1,760		9,924				9,924
				5,608	3,535		19,701	2	4,178		23,879
								2	3,744		3,744
								5	7,141		7,141
								2	3,290		3,290
				3,853	3,071		16,269	6	11,569		27,838
				5,249	3,764		20,283	2	4,385		24,668
								2	2,733		2,733
				2,418	938		6,169				6,169
								2	3,667		3,667
								5	7,282		7,282
55		3,385		103,701	70,397	60,004	438,339	56	95,246	15,804	549,389
	4,931			12,224	5,046	3,191	35,739				35,739
								1	2,183		2,183
				1,075	799	515	4,844	2	4,047		8,891
	4,931			13,299	5,845	3,706	40,583	3	6,230		46,813
55	4,931	3,385		117,000	76,242	63,710	478,922	59	101,476	15,804	596,202

±ん。

2 基金残高の状況

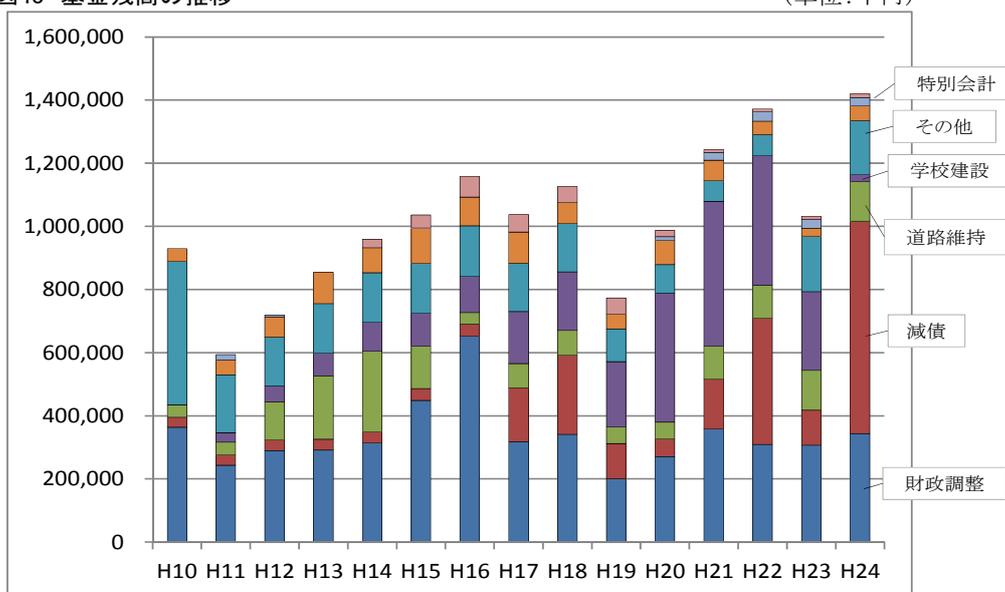
表42 基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		23年度末 現在高	24年度 積立金	24年度 取崩額	24年度末 現在高
一般 会計	財政調整基金	307,000	114,000	77,000	344,000
	減債基金	111,000	601,000	40,000	672,000
	地域振興基金	31,000	1,000		32,000
	道路維持管理基金	126,000	1,000		127,000
	地域福祉基金	22,000			22,000
	ふるさと水と土保全基金	6,000			6,000
	小中学校建設整備基金	249,000		229,000	20,000
	土地開発基金	6,000		6,000	0
	世帯厚生資金貸付基金	3,000			3,000
	ふるさと応援基金	1,120			1,120
	観光振興基金	107,000	1,000		108,000
	小計	969,120	718,000	352,000	1,335,120
特別 会計	国保財政調整基金	25,000	22,000		47,000
	介護給付費準備基金	27,611	12	1,860	25,763
	ひだまり苑財政調整基金	10,000	2,000		12,000
	小計	62,611	24,012	1,860	84,763
合計		1,031,731	742,012	353,860	1,419,883

図43 基金残高の推移

(単位:千円)



3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表43のとおりです。

資金不足による一時借入れは、平成24年度も実施しませんでした。

表43 資金収支の状況

(単位:千円)

区 分		第1四半期 24年4～6月	第2四半期 24年7～9月	第3四半期 24年10～12月	第4四半期 25年1～3月	出納整理期間 25年4～5月	合 計	
前 期 末 残 高 A		496,246	783,256	796,761	1,534,886	1,173,143		
収 入	歳 入	地 方 税	264,056	219,316	135,983	122,148	7,105	748,608
		地方交付税等	605,256	449,736	515,930	99,947		1,670,869
		国庫支出金等	14,734	353,490	704,991	969,615	455,137	2,497,967
		県支出金等	15,702	43,438	38,609	118,438	163,507	379,694
		地 方 債		79,500	442,000	268,300	88,300	878,100
		そ の 他	28,643	315,958	45,166	150,174	24,085	564,026
		小 計	928,391	1,461,438	1,882,679	1,728,622	738,134	6,739,264
	歳計現金貸付金回収金等							0
	一時借入金借入額		0					0
	収 入 合 計 B		928,391	1,461,438	1,882,679	1,728,622	738,134	6,739,264
支 出	歳 出	536,475	1,447,933	1,144,554	2,090,365	1,748,245	6,967,572	
	歳計現金貸付金等							0
	再計剰余金処分の積立金							0
	一時借入金返済額							0
	支 出 合 計 C		536,475	1,447,933	1,144,554	2,090,365	1,748,245	6,967,572
前年度又は 翌年度に 係る収支	収入 D	1,580,081				444,899		
	支出 E	1,684,987				301,330		
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		783,256	796,761	1,534,886	1,173,143	306,601		

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

4 村 債

表44 村債残高

(単位:千円)

区 分	23年度末 現在高 A	24年度 発行額 B	24年度償還額			年度末 現在高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元 金 C	利 子	計		政府資金	そ の 他	
一 般 会 計	公共事業等債	415,591	64,500	38,630	4,806	43,436	441,461	208,961	232,500
	公営住宅建設 事業債	50,889		13,796	1,713	15,509	37,093	30,615	6,478
	災害復旧事業債	35,401	23,800	6,701	485	7,186	52,500	52,500	
	教育・福祉施設等 整備事業債	937,200	521,500		14,631	14,631	1,458,700		1,458,700
	一般単独事業債	5,413		5,413	196	5,609			
	厚生福祉施設 整備事業債	305,830		33,169	5,805	38,974	272,661	272,661	
	減税補てん債	87,945		15,821	1,096	16,917	72,124	72,124	
	臨時税収補てん債	6,313		1,001	121	1,122	5,312	5,312	
	臨時財政対策債	1,262,272	168,300	142,666	14,645	157,311	1,287,906	1,214,746	73,160
	都道府県貸付金	503,177	100,000	26,854		26,854	576,323		576,323
小 計	3,610,031	878,100	284,051	43,498	327,549	4,204,080	1,856,919	2,347,161	
特 別 会 計	介護サービス 事業債	228,586		23,810	3,563	27,373	204,776	204,776	
	簡易水道事業債	483,962		50,389	26,463	76,852	433,573	433,573	
	公共下水道事業債	609,142	90,300	29,203	17,137	46,340	670,239	449,434	220,805
	小 計	1,321,690	90,300	103,402	47,163	150,565	1,308,588	1,087,783	220,805
総 合 計	4,931,721	968,400	387,453	90,661	478,114	5,512,668	2,944,702	2,567,966	

図44 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

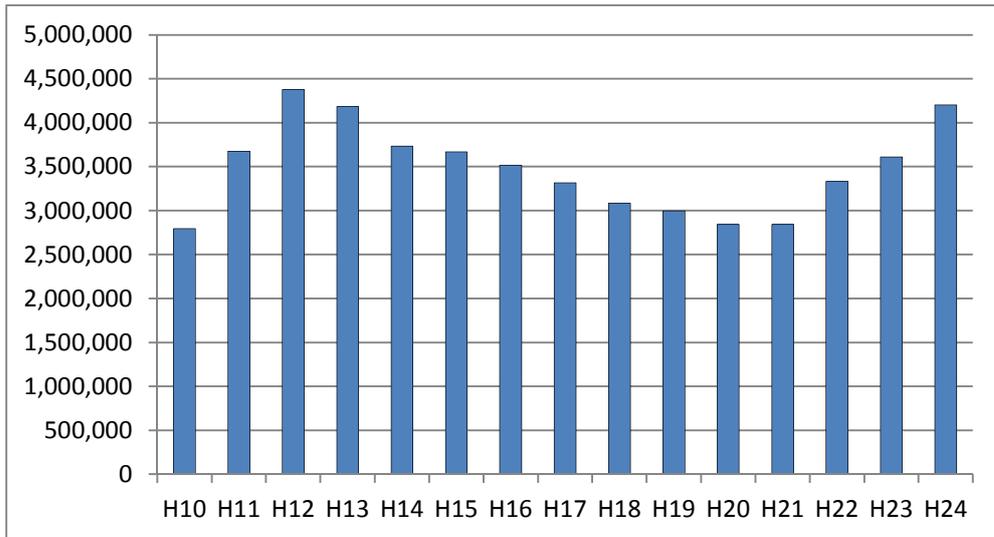
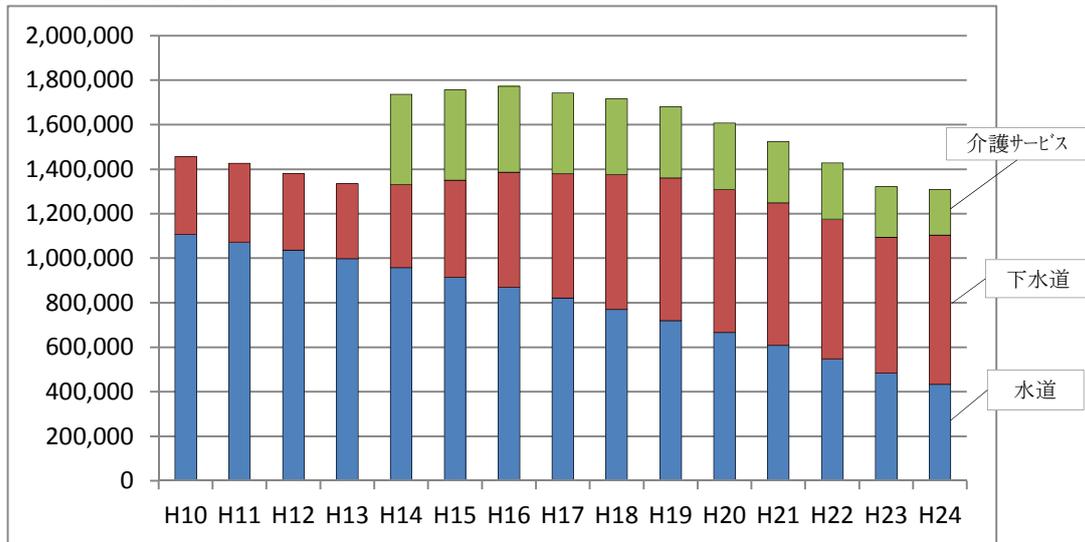


図45 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



5 債務負担行為

表45 一般会計 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支出総額	左 の うち 支 出 額
利	平成7年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成8年～34年	42,861	24,608	75
	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～36年	67,047	28,325	933
子	教育資金利子補給費補助金	平成13年～30年	18,000	8,149	2,520
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～37年	15,270	10,658	327
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～23年	57,188	27,798	364
	平成15年総合融資制度資金等 利子補給費補助金	平成16年～24年	3,623	999	7
補	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～39年	224,548	34,342	883
	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～40年	45,930	6,073	165
給	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～36年	3,523	2,910	127
	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～42年	9,000	2,504	50
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～43年	48,578	5,184	301
に	平成20年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～42年	21,497	7,522	1,726
	農家経営負担軽減支援事業費補助金	平成21年～24年	20,370	7,769	868
係	平成21年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～45年	15,685	3,351	1,153
	農家経営負担軽減支援事業費補助金 (平成21年度)	平成22年～25年	5,035	3,663	1,184
る	平成22年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成23年～46年	3,691	667	328
	平成22年度農業経営負担軽減 支援事業費補助金	平成23年～26年	7,729	3,656	2,014
も	平成22年度秋田県 営農維持緊急支援資金 利子補給費補助金	平成23年～27年	50,009	28,462	13,759
	平成22年度大潟村 営農維持緊急支援資金 利子補給費補助金	平成23年～27年	4,332	2,594	1,187
の	教育ローン利子補給費補助金	平成23年～36年	16,808	1,988	1,193
	平成23年度農業経営基盤 強化資金利子助成費補助金	平成24年～46年	2,130	661	661
	平成23年度農家経営負担 軽減支援事業費補助金	平成24年～26年	528	132	132
小 計			683,382	212,015	29,957

表45の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ の 他 の も の	財 務 会 計 シ ス テ ム 更 新 事 業	平成21年～25年	6,732	5,408	1,352
	公 文 書 管 理 シ ス テ ム 導 入 事 業	平成21年～25年	1,824	1,064	266
	L G W A N 提 供 設 備 更 新 事 業	平成21年～25年	3,658	1,549	604
	健 康 器 具 導 入 事 業	平成23年～29年	2,093	644	322
	デ ジ タ ル 印 刷 機 借 上 料	平成24年～27年	1,000	250	250
	大 潟 村 史 印 刷 事 業	平成24年～26年	21,000		2,953
	中 小 企 業 振 興 資 金 制 度 保 証 料 補 給 保 証 金	平成24年～27年	42	25	25
小 計			36,349	8,940	5,772
合 計			719,731	220,955	35,729

表46 診療所特別会計 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額	
医 事 会 計 シ ス テ ム 借 上	平成22年～26年	2,111	1,434	479	
デ ジ タ ル 画 像 診 断 (X 線 診 断) シ ス テ ム 借 上	平成22年～26年	4,000	1,535	614	
自 動 血 球 計 数 装 置 借 上	平成22年～26年	2,500	1,010	405	
合 計			8,611	3,979	1,498

6 施設管理費の状況

表47 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳							計
	賃金	需用費	役務費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	
役場庁舎等	345	9,753	1,907	13,392			290	25,687
コミュニティ会館	48	519	92	21			45	725
ケアハウス		78			20,219		38	20,335
ふれあい健康館			155	3,023	14,270			17,448
村民センター			107	550	9,383	4,085	568	14,693
保育園	582	4,406	364	418		1,922		7,692
保健センター	136	1,505	196	735		4,191	37	6,800
公衆トイレ	327	426	28			1,617		2,398
リサイクル施設		650	14	2,968				3,632
産直センター湧の店		792	61	872				1,725
商店街アーケード	131	371	16					518
ソーラースポーツライン		543	275		4,131			4,949
ふるさと交流施設		205				9,417	554	10,176
温泉保養センター		5,615	126	559	42,508	16,385		65,193
土木総務費管理施設		5,961	19	214				6,194
南の池公園施設		195		2,342			100	2,637
村営住宅	360	2,665	293			3,528		6,846
ポンプ車、救助艇、 防災センター等		1,046	57				9	1,112
小学校		8,343	200	40			66	8,649
中学校	87	8,021	257				66	8,431
幼稚園	297	2,363	114	44		2,062		4,880
生涯学習バス	2,600	2,092	23	450			114	5,279
公民館	2,313	2,523	84	201		290		5,411
干拓博物館	1,205	8,794	174	2,024		168		12,365
体育施設等	7,367	6,526	826					14,719
給食施設		2,694	438				2,009	5,141
水道施設		791	145				46	982
診療所	214	2,256	33	319			129	2,951
下水道施設		137	14				21	172
老人福祉施設		1,004	323	362	199,840	1,890	4,198	207,617
計	16,012	80,274	6,341	28,534	290,351	45,555	8,290	475,357

(注1) 賃金は、草刈人夫、管理人夫、日直代行などで臨時職員賃金は含まれません。

(注2) 土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注3) 体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。

V 平成25年度上半期の財政状況

1 補正状況

(1) 一般会計

平成25年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表48 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	5,202,000千円	
6 月 補 正	381,790千円	
9 月 補 正	50,122千円	
予 算 現 額	5,633,912千円	
前 年 度 繰 越 額	625,739千円	P10, 11参照
合 計	6,259,651千円	

表49 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	パーソナルコンピューター導入事業	5,687千円
	大潟村役場ネットワーク改修委託事業	5,912千円
	農業整備基盤促進事業	200,000千円
	新ビジネス発展体制整備事業	1,219千円
	北2丁目東3丁目間連絡道路整備事業	2,830千円
	橋りょう改修事業	166,367千円
	その他	△ 921千円
9月補正	戸籍システム更新事業	5,700千円
	住基ネットワークシステム更新事業	5,367千円
	電子申告サービス導入委託事業	1,856千円
	横断構造物改修事業	9,475千円
	南2丁目排水路改修事業	26,805千円
	子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,763千円
	その他	△ 844千円

表50 歳入予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 村 税	775,322			775,322		775,322	12.4%
2 地 方 譲 与 税	102,001			102,001		102,001	1.6%
3 利 子 割 交 付 金	1,500			1,500		1,500	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	300			300		300	0.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100			100		100	0.0%
6 地 方 消 費 税 金 交 付	30,000			30,000		30,000	0.5%
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	14,000			14,000		14,000	0.2%
8 地 方 特 例 交 付 金	802			802		802	0.0%
9 地 方 交 付 税	1,389,489			1,389,489		1,389,489	22.2%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200			1,200		1,200	0.0%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	31,001			31,001		31,001	0.5%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	43,421			43,421		43,421	0.7%
13 国 庫 支 出 金	1,729,171	292,857	2,671	2,024,699	499,889	2,524,588	40.3%
14 県 支 出 金	190,590	4,720	639	195,949		195,949	3.1%
15 財 産 収 入	1,279			1,279		1,279	0.0%
16 寄 付 金	2			2		2	0.0%
17 繰 入 金	520,001			520,001		520,001	8.3%
18 繰 越 金	10,000	25,513	46,812	82,325	19,650	101,975	1.6%
19 諸 収 入	40,021			40,021		40,021	0.6%
20 村 債	321,800	58,700		380,500	106,200	486,700	7.8%
計	5,202,000	381,790	50,122	5,633,912	625,739	6,259,651	100.0%

表51 歳出予算額の推移と款別内訳

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 議 会 費	66,267			66,267		66,267	1.1%
2 総 務 費	462,418	7,151	9,277	478,846		478,846	7.7%
3 民 生 費	501,780	5,928		507,708		507,708	8.1%
4 衛 生 費	332,373	536	1,467	334,376		334,376	5.3%
5 農 林 水 産 業 費	1,928,742	208,785	1,335	2,138,862	430,000	2,568,862	41.0%
6 商 工 費	162,174	1,034		163,208		163,208	2.6%
7 土 木 費	381,861	169,197	36,280	587,338	144,440	731,778	11.7%
8 消 防 費	154,223	△ 6,113		148,110	7,000	155,110	2.5%
9 教 育 費	329,459	△ 4,728	1,763	326,494	3,378	329,872	5.3%
10 災 害 復 旧 費	1			1	40,921	40,922	0.7%
11 公 債 費	872,702			872,702		872,702	13.9%
12 予 備 費	10,000			10,000		10,000	0.2%
計	5,202,000	381,790	50,122	5,633,912	625,739	6,259,651	100.0%

(2)特別会計

一般会計と同様、平成25年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表52 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	1,614,274千円	
6 月 補 正	8,479千円	
9 月 補 正	3,461千円	
予 算 現 額	1,626,214千円	
前 年 度 繰 越 額	88千円	P10参照
合 計	1,626,302千円	

表53 補正予算の主な内容

区 分	事 業 名	予 算 額
6月補正	過年度収益還付金(介サ)	8,423千円
	人件費(下水)	56千円
9月補正	前期高齢者納付金及び返納金(国保)	2,356千円
	高額医療合算介護サービス費及び返納金(介保)	1,105千円

表54 特別会計の歳入歳出予算額の推移

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 診 療 所	69,367			69,367		69,367	4.3%
2 国 保 事 業	685,339		2,356	687,695		687,695	42.3%
3 介 護 保 険	243,769		1,105	244,874		244,874	15.1%
4 介 護 サービス	260,556	8,423		268,979		268,979	16.5%
5 後 期 高 齢 者	44,882			44,882		44,882	2.8%
6 水 道 事 業	157,528			157,528		157,528	9.7%
7 公 共 下 水 道	152,833	56		152,889	88	152,977	9.4%
計	1,614,274	8,479	3,461	1,626,214	88	1,626,302	100.0%

2 執行の状況

平成25年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表55 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	775,322	510,527	65.8%	1 議 会 費	66,267	35,883	54.1%
2 地 方 譲 与 税	102,001	27,880	27.3%	2 総 務 費	478,846	203,293	42.5%
3 利 子 割 交 付 金	1,500	723	48.2%	3 民 生 費	507,708	229,573	45.2%
4 配 当 割 交 付 金	300	206	68.7%	4 衛 生 費	334,376	116,561	34.9%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	2,568,862	207,882	8.1%
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	30,000	24,479	81.6%	6 商 工 費	163,208	52,767	32.3%
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	14,000	5,398	38.6%	7 土 木 費	731,778	165,487	22.6%
8 地 方 特 例 交 付 金	802	499	62.2%	8 消 防 費	155,110	73,166	47.2%
9 地 方 交 付 税	1,389,489	1,061,696	76.4%	9 教 育 費	329,872	164,058	49.7%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	715	59.6%	10 災 害 復 旧 費	40,922	40,512	99.0%
11 分 担 金 及 び 金 担 担	31,001	14,019	45.2%	11 公 債 費	872,702	721,766	82.7%
12 使 用 料 及 び 料 手 数	43,421	20,556	47.3%	12 予 備 費	10,000	0	0.0%
13 国 庫 支 出 金	2,524,588	163,629	6.5%				
14 県 支 出 金	195,949	26,358	13.5%				
15 財 産 収 入	1,279	423	33.1%				
16 寄 付 金	2	0	0.0%				
17 繰 入 金	520,001	520,000	100.0%				
18 繰 越 金	101,975	157,003	154.0%				
19 諸 収 入	40,021	4,131	10.3%				
20 村 債	486,700	8,700	1.8%				
計	6,259,651	2,546,942	40.7%	計	6,259,651	2,010,948	32.1%

表56 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 診 療 所	69,367	35,409	51.0%	1 診 療 所	69,367	30,534	44.0%
2 国 保 事 業	687,695	422,353	61.4%	2 国 保 事 業	687,695	329,124	47.9%
3 介 護 保 険	244,874	123,073	50.3%	3 介 護 保 険	244,874	100,457	41.0%
4 介 護 サービス	268,979	97,112	36.1%	4 介 護 サービス	268,979	177,170	65.9%
5 後 期 高 齢 者	44,882	21,101	47.0%	5 後 期 高 齢 者	44,882	20,916	46.6%
6 水 道 事 業	157,528	85,585	54.3%	6 水 道 事 業	157,528	50,856	32.3%
7 公 共 下 水 道	152,977	70,975	46.4%	7 公 共 下 水 道	152,977	39,188	25.6%
計	1,626,302	855,608	52.6%	計	1,626,302	748,245	46.0%

3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。

9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表57 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口、世帯数
住民基本台帳人口	3,297 人
住民基本台帳世帯数	1,077 世帯

表58 村民1人あたり負担額及び1世帯あたり負担額

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村民 税	321,309	97,455	298,337	41.4%
2 固定資産税	384,412	116,595	356,929	49.6%
3 軽自動車税	12,601	3,822	11,700	1.6%
4 村たばこ税	16,000	4,853	14,856	2.1%
5 入 湯 税	41,000	12,436	38,069	5.3%
計	775,322	235,160	719,890	100.0%

4 村有財産の状況

表59 土地

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高
宅 地	20,635.56		20,635.56
公用公共用地	383,576.98		383,576.98
発 展 用 地	828,298.48		828,298.48
緑 道	141,685.93		141,685.93
緑 地	301,625.67		301,625.67
防 災 林	5,055,972.76		5,055,972.76
排 水 路	350,513.97		350,513.97
池 沼	157,819.20		157,819.20
計	7,240,128.55	0.00	7,240,128.55

表60 建物

(単位:m²)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込	前年度末 現在高	年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
行政財産	96.06		96.06	6,658.63		6,658.63	6,754.69	0.00	6,754.69
公共用財産	4,880.06		4,880.06	38,037.30		38,037.30	42,917.36	0.00	42,917.36
普通財産	383.58		383.58	288.08		288.08	671.66	0.00	671.66
計	5,359.70	0.00	5,359.70	44,984.01	0.00	44,984.01	50,343.71	0.00	50,343.71

表61 物権

(単位:m²)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
温泉権	9.00		9.00

表62 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
株 券	220,040		220,040

※金額は取得価格

表63 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 増減見込	本年度末 現在高見込
出資金	15,650		15,650
出捐金	2,547		2,547
計	18,197	0	18,197

表64 物 品

(単位:台、枚、一式)

区 分	前年度末 現在高	増減見込		本年度末 現在高見込
		増	減	
庁舎事務機器類	11			11
電動機械及び 諸機械器具類	69			69
農業及び土木機械類	15			15
医療及び実験用具類	11			11
教養及び体育用具類	40			40
車 輜 及 び 船 舶	28	1	2	27
普 通 財 産 (産直センター湯の店)	17			17
普 通 財 産 (温泉保養センター)	2			2
普 通 財 産 (ふるさと交流施設)	23			23
普 通 財 産 (特養ホームひだまり苑)	20			20
普 通 財 産 (ソーラーホットライン)	4			4
計	240	1	2	239



平成25年度 上半期 大湊村財政報告書
大 湊 村